

点検実施基準表(建築)

印なし・・・国交省告示282号　◇・・・国交省日常点検マニュアル　★・・・その他独自基準等

		(イ)点検項目		(ロ)点検方法	定期点検	常時安全点検	判定基準	判定A 判定基準
一 敷地 及び 地盤	(一)	地盤 ★法面	地盤沈下等による不陸、傾斜等の状況	目視により確認する。	○	○	建築物周辺に陥没があり、安全性を著しく損ねていること。	
				★(法面) ※ひび割れは、法面に発生しやすいので注意を要する。 ※ハラム等は法面に症状が現れやすいので注意を要する。		○	◇敷地内の不陸や傾斜、き裂、陥没、隆起等により裂け目が発生する等相対的な著しい段差がないか。	
						○	★法面の変状(ひび割れ、ほらみ、沈下、侵食、くずれ)がないか。	★法面の変状(ひび割れ、ハラム、侵食)が著しいもの。
						○	★降雨後、時間が経っても法面の湧水が続いているか。	
						○	★廃材、ゴミ等の放置物がないか。	
						○	★枠内の中詰材に軽微な沈下、クラック、欠損等がないか。	
	(二)	敷地	敷地内の排水の状況 ★側溝、側溝蓋 ★会所、会所蓋 ★人孔、人孔蓋	目視により確認する。	○	○	排水管の詰まりによる汚水の溢れ等により衛生上問題があること。	★破損や、がたつきが著しく、足をばさんだり、つまずく恐れがあるもの。
				★必要に応じ点検による確認を行う。		○	◇雨水側、汚水側などの排水不良、損傷、清掃状況の不備等がないか。	★側溝の欠損、ズレが著しく、転落の危険があるもの。
						○	◇軒蓋、マンホールのがたつき等がないか。	★通行部で蓋が破損、紛失しているもの。
						○	◇側溝、排水溝等の破損、排水不良、がたつき等がないか。	★会所・人孔にあつては、湧水によると思われる周辺地盤の陥没が見られるもの。
	(三)	建築基準法施行令(昭和25年政令第338号。以下「令」という。)第128条に規定する	敷地内の通路の確保の状況	目視により確認する。	○		敷地内の通路が確保されていないこと。	
	(四)		有効幅員の確保の状況	設計図書等により確認し又は鋼製巻尺等により測定する。	○		敷地内の通路の有効幅員が不足していること。	
	(五)	通路(以下「敷地内の通路」という。)	敷地内の通路の支障物の状況	目視により確認する。	○	○	敷地内の通路に支障物があること。	★陥没、段差、ひび割れが著しく、通行に支障があるもの。
				★必要に応じ点検による確認を行う。		○	★樹木にあつては、住棟や施設に影響を与えていないか。	★樹木にあつては、倒木しており通行に支障があるもの。
						○	★樹木にあつては、住棟や施設に侵入する足がかりにならないか。	★樹木にあつては、枯死、腐食等で転倒の恐れがあるもの。
						○	★樹木にあつては、葉が繁茂して通行の支障となっていないか。	
	(六)	塀	細積造の塀又は補強コンクリートブロック造の塀等の耐震対策の状況	設計図書等により確認し又は鋼製巻尺等により測定する。	○		令第61条又は令第62条の8の規定に適合しないこと。	
	(七)		細積造の塀又は補強コンクリートブロック造の塀等の劣化及び損傷の状況	目視、下げ振り等により確認する。	○	○	著しいひび割れ、破損又は傾斜が生じていること。	★変状(ひび割れ・ハラム等)が著しいもの。
				★必要に応じ点検による確認を行う。		○	◇塀と控え柱・壁(塀の倒れを支える柱・壁)の接合部に著しいき裂、離れ等がないか。	★著しいクラック、沈下等が生じ倒壊の恐れがあるもの。
						○	◇塀基礎部が陥没、周辺地盤との間の相対的な著しい沈下、隆起等がないか。	★鉄筋の著しい露出、腐食があるもの。
						○	◇塀基礎部に著しいき裂等がないか。	
	-		金属フェンス等の劣化及び損傷の状況 ★ガードレール ★車止め	★目視により確認する。 ★必要に応じ点検による確認を行う。		○	◇金属フェンス等に変形、破損、腐食(さび)、ゆるみ等がないか。	★腐食、破損が著しく、危険なもの。 ★パイプ端部が飛び出しているもの。 ★基礎のぐらつきが全体的に生じているもの。 ★地面との間に大きな隙間があるもの。
	(八)	擁壁	擁壁の劣化及び損傷の状況	必要に応じて双眼鏡等を使用し目視により確認する。	○	○	著しい傾斜若しくはひび割れがあること又は目地部より土砂が流出していること。	★変状(ひび割れ・ハラム等)が著しいもの。
				★必要に応じ点検による確認を行う。 ★(擁壁) ※ハラムは基礎部分からの見通しで点検する。 ※沈下は天端部からの見通しで点検する。 ※傾きはコンクリート系擁壁に見られ、伸縮目地に生じている場合が多い。				★鉄筋の著しい露出、腐食があるもの。
	(九)		擁壁の水抜きパイプの維持保全の状況	必要に応じて双眼鏡等を使用し目視により確認するとともに、手の届く範囲は必要に応じて鉄防棒等を挿入し確認する。	○	○	水抜きパイプに詰まりがあること。	
						○	◇水抜きパイプに詰まりがないか(外部より目視で確認、必要に応じて鉄防棒等を挿入)。	
	-	屋外工作物	(遊具)、ベンチ等の劣化及び損傷の状況 ★カーブミラー ★標識、案内板 ★指示板	★目視、点検により確認する。 ★※汚れ、破損がないか、カーブミラーにあつては反射面の方向は良好か等、機能的な面もみる。		○	◇遊具、ベンチ等の本体の腐食(さび)、腐朽、破損、ぐらつき、傾き、作動不良(遊具)等がないか。	★支柱の腐食や基礎の損傷があり、転倒の恐れがあるもの。
						○	★カーブミラーにあつては、破損等がなく、目的物の確認が正確にできるか。	★ガラス入り指示板・カーブミラーにあつては、ガラスやミラーの破片が飛散する恐れがあるもの。
						○	★標識・案内板等にあつては、破損、退色、変色が著しくなく、表示内容の判読は可能か。	
	-	屋外電気設備	外灯の不具合、劣化及び損傷の状況	★必要に応じ揺り動かしてみる。		○	◇屋外の照明器具やポール等のぐらつき、傾き、損傷、変形及びさび等がないか。	★支柱の腐食や基礎の損傷があり、転倒の恐れがあるもの。
						○	◇ソーラータイマー等の自動点滅器による入り切り、設定に従った作動状態に不具合がないか。	★架線が垂れ下がっているもの。
						○	◇照明器具本体やその付近の異音、異臭がないか。	
						○	★樹木の枝葉が繁茂して灯具または架線に支障を与えていないか。	
	-	通路・車路	平面駐車場の劣化及び損傷の状況 ★目視、点検により確認する。 ★必要に応じその上に乗って確認する。	★目視、点検により確認する。 ★必要に応じその上に乗って確認する。		○	◇敷地内駐車場の仕上げ材料、駐車場の白線区分等の損傷、変形、汚きまたは視認不良がないか。	★陥没、段差、ひび割れが著しく、通行に支障があるもの。
						○	◇敷地内通路の仕上げ材料(車道舗装、歩道舗装等)の損傷、変形、汚きまたは視認不良がないか。	★インターロッキング・平板の破損、欠損があるもの。
						○	◇通路にあるマンホール蓋等にくらつき、歩行部に水たまりの痕跡がないか。	★縁石にあつては、破損や、がたつきが著しく、足をばさんだり、つまずく恐れがあるもの。
						○	◇スロープや屋外階段の手すり、屋外階段本体、案内表示板、支持部材及び支柱埋設部の著しい損傷、変形、腐食(さび)、ぐらつき等がないか。	★舗装面にあつては、陥没、段差、ひび割れが著しく、通行に支障があるもの。 ★舗装面にあつては、インターロッキング・平板の破損、欠損があるもの。 ★通路の手すりにあつては、エンドキャップがない等、鋭利な部分があるもの。
二 建 築 物 の 外 部	(一)	基礎	基礎の沈下等の状況	目視及び建具の開閉具合等により確認する。	○	○	◇自転車置場、ゴミ集積所等本体の腐食、腐朽、破損、欠損、ぐらつき、傾きがないか。	★劣化、損傷等により転倒の恐れがあるもの。
				★※特に、児童等の利用も考えられるので、手の触れる範囲内の突起物の有無には十分留意して点検する。		○	◇基礎沈下に伴う著しいひび割れがあること又は建具開閉等に支障があること。	★フーチの变形等による鋭利な部分があるもの。
						○	◇建物の傾斜はないか。	★取付金物の腐食により屋根板等が飛散する恐れがあるもの。
						○	◇地盤沈下、およびズレがないか(端部、中央部)。	★土間が著しく陥没しているもの。
						○	◇基礎部のひび割れがないか。	

点検実施基準表(建築)

印なし・●国交省告示282号 ◇●●国交省日常点検マニュアル ★●●その他独自基準等

			(イ)点検項目	(ロ)点検方法	定期 点検	増設安全 点検	判定基準	判定A 判定基準
						○	◇建物周辺の地盤沈下がないか(通行上の支障の有無)。	
						○	◇地中梁、杭頭の露出がないか。	
(二)			基礎の劣化及び損傷の状況	目視により確認する。	○	○	礎石にずれがあること又はコンクリート面に鉄筋露出若しくは著しいひび割れ、欠損等があること。	
						○	◇ひび割れ(目安:幅0.5mm以上)がないか。 (規則性がある場合は沈下の疑いも有)	
						○	◇欠損(目安:深さ20mm以上)がないか。	
						○	◇鉄筋の露出、錆汁を伴うひび割れや欠損がないか。	
						○	◇エフロレッセンス(白華)がないか。	
(三)	土台(木造に限る。)	土台の沈下等の状況		目視及び建具の開閉具合等により確認する。	○	○	土台にたわみ、傾斜等があること又は建具開閉に支障があること。	
						○	◇建具開閉に支障がないか。(入居者からの通報による)	
(四)		土台の劣化及び損傷の状況		目視及び手の届く範囲をテストハンマーによる打診等により確認する。	○	○	木材に著しい腐朽、損傷若しくは虫害があること又は緊結金物に著しい錆、腐食等があること。	
(五)	外壁 ★バルコニー、階段室等、共用部の壁も含む	躯体等	外壁、軒裏及び外壁の開口部で延焼のおそれのある部分の防火対策の状況	設計図書等により確認する。	○		法第23条、第24条、第25条又は第64条の規定に適合しないこと。	
(六)			木造の外壁躯体の劣化及び損傷の状況	必要に応じて双眼鏡等を使用し目視により確認する。 ★必要に応じ触診による確認を行う。	○	○	木材に著しい腐朽、損傷若しくは虫害があること又は緊結金物に著しい錆、腐食等があること。	
(七)			組積造の外壁躯体の劣化及び損傷の状況	必要に応じて双眼鏡等を使用し目視により確認する。	○		れんが、石等に割れ、ずれ等があること。	
(八)			補強コンクリートブロック造の外壁躯体の劣化及び損傷の状況	必要に応じて双眼鏡等を使用し目視により確認する。 ★必要に応じ触診による確認を行う。	○	○	目地モルタルに著しい欠落があること又はブロック積みに変位等があること。	
						○	◇補強コンクリートブロックに亀裂、はく落、欠損がないか。	
-			PC鉄筋コンクリート造の外壁躯体の劣化及び損傷の状況	必要に応じて双眼鏡等を使用し目視により確認する。 ★必要に応じ触診、打診による確認を行う。		○	◇目地部分の欠落、劣化がないか。	★劣化、損傷等により落下の恐れがあるもの。
							◇パネル部分に錆汁、ひび割れ、欠損がないか。	
							◇ジョイント部分に錆汁、ひび割れ、欠損がないか。	
(九)			鉄骨造の外壁躯体の劣化及び損傷の状況	必要に応じて双眼鏡等を使用し目視により確認する。	○		鋼材に著しい錆、腐食等があること。	
(十)			鉄筋コンクリート造及び鉄骨鉄筋コンクリート造の外壁躯体の劣化及び損傷の状況	必要に応じて双眼鏡等を使用し目視により確認する。 ★必要に応じ触診、打診による確認を行う。	○	○	コンクリート面に鉄筋露出又は著しい白華、ひび割れ、欠損等があること。	★劣化、損傷等により落下の恐れがあるもの。
(十一)		外装仕上材等	タイル、石貼り等(乾式工法によるものを除く。)、モルタル等の劣化及び損傷の状況	開口箇所、水平打継部、斜壁部等のうち手の届く範囲をテストハンマーによる打診等により確認し、その他の部分は必要に応じて双眼鏡等を使用し目視により確認し、異常が認められた場合にあつては、落下により歩行者等に危害を加えるおそれのある部分を全面的にテストハンマーによる打診等により確認する。ただし、竣工後、外壁改修後若しくは落下により歩行者等に危害を加えるおそれのある部分の全面的なテストハンマーによる打診等を実施した後10年を経え、かつ3年以内に落下により歩行者等に危害を加えるおそれのある部分の全面的なテストハンマーによる打診等を実施していない場合にあつては、落下により歩行者等に危害を加えるおそれのある部分を全面的にテストハンマーによる打診等により確認する(3年以内に外壁改修等が行われることが確実である場合又は別途歩行者等の安全を確保するための対策を講じている場合を除く。、)。	○	○	外壁タイル等に剥落等があること又は著しい白華、ひび割れ、浮き等があること。	★劣化、損傷等により落下の恐れがあるもの。
						○	◇幅0.2mm以上または錆び汚れ・エフロレッセンス(白華)のあるひび割れがないか。	
						○	◇タイルやモルタル片の地上への落下がないか、浮き、ふくれが目立っていないか。	
-			塗り仕上の劣化及び損傷の状況	★必要に応じて双眼鏡等を使用し目視により確認する。 ★必要に応じ触診、打診による確認を行う。		○	◇塗り仕上にはがれ、ふくれが目立っていないか。	
(十二)			乾式工法によるタイル、石貼り等の劣化及び損傷の状況	必要に応じて双眼鏡等を使用し目視により確認する。	○		ひび割れ、欠損等があること。	
(十三)			金属系パネル(帳壁を含む。)の劣化及び損傷の状況	必要に応じて双眼鏡等を使用し目視により確認する。	○	○	パネル面又は取合い部が著しい錆等により変形していること。	
						○	◇金属の著しい錆びまたは化学的浸食がないか。	
(十四)			コンクリート系パネル(帳壁を含む。)の劣化及び損傷の状況	必要に応じて双眼鏡等を使用し目視により確認する。	○	○	錆汁を伴ったひび割れ、欠損等があること。	
						○	◇塗装仕上げ材の浮きやはく落がないか。	
-			窯業系サイディングの劣化及び損傷の状況	★目視により確認する。		○	◇外壁に下地まで到達するひび割れ、欠損、はらみまたは剥落がないか。	
						○	◇複数の仕上げ材にまたがるひび割れまたは欠損がないか。	
						○	◇仕上げ材の著しい浮きがないか。	
-			シーリングの劣化及び損傷の状況	★必要に応じて双眼鏡等を使用し目視により確認する。 ★必要に応じ触診による確認を行う。		○	◇シーリング材の破断・はく離による亀裂の深さが2mm以上でないか、欠損はないか。	
(十五)	窓サッシ等 ★窓枠腐食 ★窓手摺 ★日除け	サッシ等の劣化及び損傷の状況	必要に応じて双眼鏡等を使用し目視により確認し又は開閉により確認する。	○	○	○	サッシ等の腐食又はネジ等の緩みにより変形していること。	★劣化、損傷等により落下の恐れがあるもの。
						○	◇サッシ等の腐食(さび)又は破損等がないか。	
						○	◇サッシが変形していないか。	
						○	◇サッシ廻りのひび割れ(水平ひび割れ、隅角部からの斜めひび割れ)、隙間や破損がないか。	
						○	◇開口部の水切り下部に著しい汚れ、エフロレッセンス(白華)がないか。	
						○	◇開口部周囲のシーリングのき裂、欠損、剥離、破断等がないか。	
(十六)			はめ殺し窓のガラスの固定の状況	触診により確認する。	○		昭和46年建設省告示第109号第3第四号の規定に適合していないこと。	

点検実施基準表(建築)

印し・・・国交省告示282号　◇・・・国交省日常点検マニュアル　★・・・その他独自基準等

		(イ)点検項目	(ロ)点検方法	定期点検	事故安全点検	判定基準	判定A 判定基準
	(十七)	外壁に緊結された広告板、空調室外機等 ★EXP、Jカバー ★住棟番号表示板 ★給排水管 ★電気金物類	機器本体の劣化及び損傷の状況	必要に応じて双眼鏡等を使用し目視により確認する。	○	機器本体に著しい錆又は腐食があること。	
	(十八)		支持部分等の劣化及び損傷の状況	必要に応じて双眼鏡等を使用し目視により確認し又は手の届く範囲をテストハンマーによる打診等により確認する。	○	支持部分に緊結不良があること又は緊結金物に著しい錆、腐食等があること。	★劣化、損傷等により落下の恐れがあるもの。
	-	建具	共用部ドア、住戸玄関ドアの劣化及び損傷の状況	★目視により確認する。		◇扉、枠の腐食(さび)、周囲のシーリングのき裂、欠損等がないか。	
	-		シャッター(防火シャッター含む)、メーターボックス扉、パイプスペース等の枠及び建具の劣化及び損傷の状況	★目視により確認する。		◇腐食(さび)、扉の開閉不良等がないか。	
	-	金物類	落下防護底の劣化及び損傷の状況	★目視により確認する。		◇落下防護底からの錆汁の痕跡、腐食(さび)がないか。 ◇落下防護底の破損により、落下物が通過する恐れがないか。	
	-		集会館便室、掲示板等、室名札の劣化及び損傷の状況	★目視により確認する。		◇本体の変形、腐食(さび)がないか。	
屋上及び屋根	(一)	屋上面	屋上面の劣化及び損傷の状況	目視により確認する。 ★堆積については、水が滲んでいる場合は、砂等のたまり具合で確認する。 ★軽微なゴミ等は取り除くこと。	○	歩行上危険なひび割れ若しくは反りがあること又は伸縮目地材が欠落し植物が繁殖していること。 【点検のポイント(押え防水)】 ◇立上り周辺部の押えの割れ、欠損がないか。 ◇平面部押え層のひび割れ、せり上り、欠損がないか。 ◇パラベットの押出し(地上から外壁上部の防水外周部にひび割れ)がないか。 【点検のポイント(アスファルト系防水)】 ◇立上り周辺部の接合部のはく離(目安:深さ5cm以上)がないか。 ◇平面部の接合部のはく離(目安:深さ5cm以上)がないか。 ◇平面部の防水層の破断・損傷がないか。 ◇平面部の表面劣化(砂落ち)がないか。 【点検のポイント(シート系防水)】 ◇立上り周辺部のシート接合部のはく離(目安:深さ1cm以上)がないか。 ◇平面部のシート接合部のはく離(目安:深さ1cm以上)、ずれがないか。 ◇平面部の防水層の破断・損傷がないか。 【点検のポイント(塗膜系防水)】 ◇立上り周辺部分の端末やドレン部周囲にはく離がないか。 ◇平面部防水層の破断・損傷がないか。 ◇平面部表面の保護塗料の消失・白変化がないか。	
	(二)	屋上回り(屋上面を除く。)	パラベットの立ち上り面の劣化及び損傷の状況	目視及びテストハンマーによる打診等により確認する。	○	モルタル等の仕上げ材に著しい白華、ひび割れ等があること又はパネルが破損していること。	
	(三)		笠木モルタル等の劣化及び損傷の状況	目視及びテストハンマーによる打診等により確認する。	○	モルタル面に著しいひび割れ、欠損等があること。	★劣化、損傷等により落下の恐れがあるもの。
	(四)		金属笠木の劣化及び損傷の状況	目視及びテストハンマーによる打診等により確認する。	○	笠木に著しい錆若しくは腐食があること又は笠木接合部に緩みがあり部分的に変形していること。	★劣化、損傷等により落下の恐れがあるもの。
	(五)		★EXP、Jカバー 排水溝(ドレーンを含む。)の劣化及び損傷の状況 ★土砂・ゴミ・草等	目視及びテストハンマーによる打診等により確認する。	○	排水溝のモルタルに著しいひび割れ、浮き等があること。 ★漏水、詰まり、排水不良、水溜りがないか。	
	-		雨樋の劣化および損傷の状況			◇繋ぎの塗装の剥がれ、き裂、腐食(さび)、欠損がないか。 ◇支持金物、フロアドレインのさびがないか。	
	(六)	屋根	屋根の防火対策の状況	設計図書等により確認する。	○	防火地域又は準防火地域内の建築物の屋根にあっては法第31条の規定に適合しないこと又は法第22条の規定に基づき特定行政が防火地域及び準防火地域以外の市街地について指定する区域内の建築物の屋根にあっては同条の規定に適合しないこと。	
	(七)		屋根の劣化及び損傷の状況	必要に応じて双眼鏡等を使用し目視により確認し又はテストハンマーによる打診等により確認する。	○	屋根ふき材に割れがあること又は緊結金物に著しい腐食等があること。 ◇屋根葺き材の欠け・脱落、割れ、浮きがないか。 ◇屋根面のゆがみがないか。 ◇(金属屋根葺き材)腐食(さび)がないか、塗膜のはがれが目立たないか。 ◇(住宅屋根用化粧スレート)葺り仕上げのはく離が目立たないか。	★屋根ふき材の浮き、脱落、塗膜防水の剥がれ等があり、強風により飛散の恐れがあるもの。
	(八)	機器及び工作物(冷却塔設備、広告塔等)	機器、工作物本体及び接合部の劣化及び損傷の状況	目視及びテストハンマーによる打診等により確認する。	○	機器若しくは工作物本体又はこれらと屋上及び屋根との接合部に著しい錆、腐食等があること。	
	-	★屋上テレビ共聴設備等 ★フェンス ★屋上出入口施設 ★排気筒、ベンドキャップ等	機器、工作物本体及び接合部の劣化及び損傷の状況	目視及びテストハンマーによる打診等により確認する。	○	★機器若しくは工作物本体又はこれらと屋上及び屋根との接合部に著しい錆、腐食等があること。 ★屋上テレビ共聴設備等については、支柱部が劣化、損傷等により転倒の恐れがあるもの、または基部が破れているもの。 ★屋上出入口にあっては、錠の不具合・紛失等により常時錠状態となっているもの、または錠の不具合等により開錠できないもの、ならびに扉番部不良により飛散の恐れがあるもの。 ★排気口、ベンドキャップ等については、劣化・損傷により飛散する恐れがあるもの、または雨が吹き込むもの。 ★劣化、損傷等により飛散または落下の恐れがあるもの。 ★屋上広場を有する住棟にあっては、屋上広場内の通行箇所には縁が垂れ下がっているもの。	
	(九)	機器及び工作物(冷却塔設備、広告塔等)	支持部分等の劣化及び損傷の状況	目視及びテストハンマーによる打診等により確認する。	○	支持部分に緊結不良若しくは緊結金物に著しい腐食等又はコンクリート基礎等に著しいひび割れ、欠損等があること。	
	-	★屋上テレビ共聴設備等 ★フェンス ★屋上出入口施設 ★排気筒、ベンドキャップ等	支持部分等の劣化及び損傷の状況	目視及びテストハンマーによる打診等により確認する。	○	★支持部分に緊結不良若しくは緊結金物に著しい腐食等又はコンクリート基礎等に著しいひび割れ、欠損等があること。	★劣化、損傷等により飛散または落下の恐れがあるもの。
建築物の内部	(一)	防火区画	令第112条第9項に規定する区画の状況	設計図書等により確認する。	○	令第112条第9項の規定に適合しないこと。ただし、令第129条の2第1項の規定が適用され、かつ全館避難安全性に影響を及ぼす修繕等が行われていない場合を除く。	
	(二)		令第112条第1項から第3項まで又は同条第5項から第8項までの各項に規定する区画の状況	設計図書等により確認する。	○	令第112条第1項から第8項(令第129条の2第1項の規定が適用され、かつ全館避難安全性に影響を及ぼす修繕等が行われていない場合にあっては、第5項を除く。)の規定に適合しないこと。	

点検実施基準表(建築)

印なし・・・国文告告示282号　　◇・・・国文告日常点検マニュアル　　★・・・その他独自基準等

		(イ)点検項目	(ロ)点検方法	定期点検	施設安全点検	判定基準	判定A 判定基準
(三)		令第112条第12項又は第13項に規定する区画の状況	設計図書等により確認する。	○		令第112条第12項又は第13項の規定に適合しないこと。ただし、令第129条の2第1項の規定が適用され、かつ全館避難安全性に影響を及ぼす修繕等が行われていない場合を除く。	
(四)		防火区画の外周部	令第112条第10項に規定する外壁等及び同条第11項に規定する防火設備の設置の状況	設計図書等により確認する。	○	令第112条第10項又は11項の規定に適合しないこと。	
(五)			令第112条第10項に規定する外壁等及び同条第11項に規定する防火設備の劣化及び損傷の状況	目視により確認する。	○	令第112条第10項に規定する外壁等、同条第11項に規定する防火設備に損傷があること。	
(六)	壁の室内に面する部分	躯体等	木造の壁の室内に面する部分の躯体の劣化及び損傷の状況	必要に応じて双眼鏡等を使用し目視により確認する。	○	木材に著しい腐朽、損傷若しくは虫害があること又は腐朽結合物に著しい蟻、腐食等があること。	
(七)			組積造の壁の室内に面する部分の躯体の劣化及び損傷の状況	必要に応じて双眼鏡等を使用し目視により確認する。	○	れんが、石等に割れ、すれ等があること。	
(八)			特殊コンクリートブロック造の壁の室内に面する部分の躯体の劣化及び損傷の状況	必要に応じて双眼鏡等を使用し目視により確認する。	○	目地モルタルに著しい欠落があること又はブロック積みに変位があること。	
(九)			鉄骨造の壁の室内に面する部分の躯体の劣化及び損傷の状況	必要に応じて双眼鏡等を使用し目視により確認する。	○	鋼材に著しい錆、腐食等があること。	
(十)			鉄筋コンクリート造及び鉄骨鉄筋コンクリート造の壁の室内に面する部分の躯体の劣化及び損傷の状況	必要に応じて双眼鏡等を使用し目視により確認する。	○	コンクリート面に鉄筋露出又は著しい白華、ひび割れ、欠損等があること。	
(十一)		1時間準耐火基準に適合する準耐火構造の壁又は準耐火構造の壁又は準耐火構造の壁(防火区画を構成する壁に限る。)	準耐火性能等の確保の状況	設計図書等により確認する。	○	次に掲げる各号のいずれかに該当すること。 (一)令第112条第1項から第4項まで又は第13項(令第129条の2第1項の規定が適用され、かつ、全館避難安全性に影響を及ぼす修繕等が行われていない場合においては、第10項を除く。)の規定による防火区画1時間準耐火基準に適合しないこと。 (二)令第112条第5項又は第8項(令第129条の2第1項の規定が適用され、かつ、全館避難安全性に影響を及ぼす修繕等が行われていない場合においては、第9項を除く。)の規定による防火区画令第107条の規定に適合しないこと。 (三)令第112条第9項、第10項又は第12項(令第129条の2第1項の規定が適用され、かつ、全館避難安全性に影響を及ぼす修繕等が行われていない場合においては、第9項及び第12項を除く。)の規定による防火区画令第107条の2の規定に適合しないこと。	
(十二)			部材の劣化及び損傷の状況	目視により確認する。	○	各部材及び接合部に穴又は破損があること。	
(十三)			鉄骨の耐火被覆の劣化及び損傷の状況	設計図書等により確認し、修繕等が行われ、かつ、点検口等がある場合においては、点検口等から目視により確認する。	○	耐火被覆の剥がれ等により鉄骨が露出していること。	
(十四)			給水管、配電管その他の管又は風道の区画貫通部の充填等の処理の状況	設計図書等により確認し、修繕等が行われ、かつ、点検口等がある場合においては、点検口等から目視により確認する。	○	令第112条第15項若しくは第16項又は第129条の2の5の規定に適合しないこと。	
(十五)		令第114条に規定する界壁、間仕切壁及び隔壁	令第114条に規定する界壁、間仕切壁及び隔壁の状況	設計図書等により確認し、法第12条第1項の規定に基づく調査以後に法第6条第1項の規定に基づく確認を要しない規模の修繕や模様替え等(以下「修繕等」という。)が行われ、かつ、点検口等がある場合においては、点検口等から目視により確認する。	○	令第114条の規定に適合しないこと。	
(十六)		令第128条の5各項に規定する建築物の壁の室内に面する部分	室内に面する部分の仕上げの維持保全の状況	設計図書等により確認する。	○	令第128条の5(令第129条第1項の規定が適用され、かつ、階避難安全性に影響を及ぼす修繕等が行われていない場合又は令第129条の2第1項の規定が適用され、かつ、全館避難安全性に影響を及ぼす修繕等が行われていない場合においては、第2項、第6項、第7項及び階段に係る部分以外の規定を除く。)の規定に適合しないこと。	
(十七)	床	躯体等	木造の床躯体の劣化及び損傷の状況	目視により確認する。	○	木材に著しい腐朽、損傷若しくは虫害があること又は腐朽結合物に著しい蟻、腐食等があること。	
(十八)			鉄骨造の床躯体の劣化及び損傷の状況	目視により確認する。	○	鋼材に著しい錆、腐食等があること。	
(十九)			鉄筋コンクリート造及び鉄骨鉄筋コンクリート造の床躯体の劣化及び損傷の状況	目視により確認する。	○	コンクリート面に鉄筋露出又は著しい白華、ひび割れ、欠損等があること。	
(二十)		1時間準耐火基準に適合する準耐火構造の床、耐火構造の床又は準耐火構造の床(防火区画を構成する床に限る。)	準耐火性能等の確保の状況	設計図書等により確認する。	○	次に掲げる各号のいずれかに該当すること。 (一)令第112条第1項から第4項まで又は第13項(令第129条の2第1項の規定が適用され、かつ、全館避難安全性に影響を及ぼす修繕等が行われていない場合においては、第13項を除く。)の規定による防火区画1時間準耐火基準に適合しないこと。 (二)令第112条第5項又は第8項(令第129条の2第1項の規定が適用され、かつ、全館避難安全性に影響を及ぼす修繕等が行われていない場合においては、第9項を除く。)の規定による防火区画令第107条の規定に適合しないこと。 (三)令第112条第9項、第10項又は第12項(令第129条の2第1項の規定が適用され、かつ、全館避難安全性に影響を及ぼす修繕等が行われていない場合においては、第9項及び第12項を除く。)の規定による防火区画令第107条の2の規定に適合しないこと。	
(二十一)			部材の劣化及び損傷の状況	目視により確認する。	○	各部材又は接合部に穴又は破損があること。	
(二十二)			給水管、配電管その他の管又は風道の区画貫通部の充填等の処理の状況	設計図書等により確認し、修繕等が行われ、かつ、点検口等がある場合においては点検口等から目視により確認する。	○	令第112条第15項若しくは第16項又は第129条の2の5の規定に適合しないこと。	
(二十三)	天井	令第128条の5各項に規定する建築物の天井の室内に面する部分	室内に面する部分の仕上げの維持保全の状況	設計図書等により確認する。	○	令第128条の5(令第129条第1項の規定が適用され、かつ、階避難安全性に影響を及ぼす修繕等が行われていない場合又は令第129条の2第1項の規定が適用され、かつ、全館避難安全性に影響を及ぼす修繕等が行われていない場合においては、第2項、第6項、第7項及び階段に係る部分以外の規定を除く。)の規定に適合しないこと。	
(二十四)			室内に面する部分の仕上げの劣化及び損傷の状況	必要に応じて双眼鏡等を使用し目視により確認し又はテストハンマーによる打診等により確認する。	○	室内に面する部分の仕上げに浮き、たわみ等の劣化若しくは損傷があること又は剥落等があること。	
(二十五)		特定天井	特定天井の天井材の劣化及び損傷の状況	必要に応じて双眼鏡等を使用し目視により確認する。	○	天井材に腐食、緩み、外れ、欠損、たわみ等があること	
(二十六)	防火設備(防火扉、防火シャッターその他これらに類するものに属するもの)	区画に対応した防火設備の設置の状況	目視及び設計図書等により確認する。	○		令第112条第14項の規定に適合しないこと。	
(二十七)		居室から地上へ通じる主たる廊下、階段その他の通路に設置された防火設備におけるくくり戸の設置の状況	目視及び設計図書等により確認する。	○		令第112条第14項の規定に適合しないこと。	

点検実施基準表(建築)

印なし●●国交省告示282号　◇●●国交省日常点検マニュアル　★●●その他独自基準等

		(イ)点検項目	(ロ)点検方法	定期点検	施設安全点検	判定基準	判定A 判定基準
	(二十八)	昭和48年建設省告示第2563号第1第一号口に規定する基準についての適合の状況	常時閉鎖した状態にある防火扉(以下「常閉防火扉」という。)にあっては、各扉の主要な常閉防火扉の閉鎖時間をストップウォッチ等により測定し、扉の重量により運動エネルギーを確認するとともに、必要に応じて閉鎖する力をテンシメータ等により測定する。ただし、3年以内に実施した点検の記録がある場合においては、当該記録により確認することで足りる。	○		昭和48年建設省告示第2563号第1第一号口の規定に適合しないこと。	
	(二十九)	防火扉の開放方向	目視により確認する。	○		令第123条第1項第六号、第2項第二号又は第3項第十号(令第129条第1項の規定が適用され、かつ隣避難安全性に影響を及ぼす修繕等が行われていない場合)にあっては、第3項第九号(屋内からバルコニー又は付室に通ずる出入口に係る部分に限る。)を除き、令第129条の2第1項の規定が適用され、かつ全館避難安全性に影響を及ぼす修繕等が行われていない場合)にあっては、第1項第六号、第2項第二号及び第3項第九号を除く。)の規定に適合しないこと。	
	(三十)	常時閉鎖又は作動した状態にある防火設備(以下「常閉防火設備」という。))の本体と枠の劣化及び損傷の状況	目視により確認する。	○		常閉防火設備の変形又は損傷により遮炎性能又は遮煙性能(令第112条第14項第二号に規定する特定防火設備又は常閉防火設備に限る。)に支障があること。	
	(三十一)	常閉防火設備の閉鎖又は作動の状況	各扉の主要な常閉防火設備の閉鎖又は作動を確認する。ただし、3年以内に実施した点検の記録がある場合においては、当該記録により確認することで足りる。	○		常閉防火設備が閉鎖又は作動しないこと。	
	(三十二)	常閉防火設備の閉鎖又は作動の障害となる物品の放置の状況	目視により確認する。	○		物品が放置されていることにより常閉防火設備の閉鎖又は作動に支障があること。	
	(三十三)	常閉防火扉の固定の状況	目視により確認する。	○		常時閉鎖の防火戸が開放状態に固定されていること。	
	(三十五)	照明器具、懸垂物等	照明器具、懸垂物等の落下防止対策の状況	必要に応じて双眼鏡等を使用し目視により確認し又は触診により確認する。	○	照明器具又は懸垂物に著しい錆、腐食、緩み、変形等があること。	★劣化、損傷等により落下の恐れがあるもの。
	(三十六)	防火設備の閉鎖の障害となる照明器具、懸垂物等の状況	目視により確認する。	○		防火設備の閉鎖に支障があること。	
	(三十七)	居室の採光及び換気	採光のための開口部の面積の確保の状況	設計図書等により確認し又は鋼製巻尺等により測定する。	○	法第28条第1項又は令第19条の規定に適合しないこと。	
	(三十八)	採光の妨げとなる物品の放置の状況	目視により確認する。	○		採光の妨げとなる物品が放置されていること。	
	(三十九)	換気のための開口部の面積の確保の状況	設計図書等により確認し又は鋼製巻尺等により測定する。	○		法第28条第2項、令第20条の2又は令第20条の3の規定に適合しないこと。	
	(四十)	換気設備の設置の状況	設計図書等により確認する。	○		法第28条第2項若しくは第3項、令第20条の2又は令第20条の3の規定に適合しないこと。	
	(四十一)	換気設備の作動の状況	各扉の主要な換気設備の作動を確認する。ただし、3年以内に実施した法第12条第3項に基づく検査(以下「定期検査」という。)等の記録がある場合においては、当該記録により確認することで足りる。	○		換気設備が作動しないこと。	
	(四十二)	換気の妨げとなる物品の放置の状況	目視により確認する。	○		換気の妨げとなる物品が放置されていること。	
	(四十三)	石綿等を添加した建築材料	吹付け石綿及び吹付けロックウールでその含有する石綿の重量が当該建築材料の重量の0.1パーセントを超えるもの(以下「吹付け石綿等」という。)の使用の状況	設計図書、分析機関による分析結果、目視等により確認する。	○	平成18年国土交通省告示第1172号各号に定める石綿をあらかじめ添加した建築材料を使用していること。	
	(四十四)	吹付け石綿等の劣化の状況	3年以内に実施した劣化状況調査の結果を確認する。	○		表面の毛羽立ち、繊維のすくずれ、たれ下がり、下地からの浮き、剥離等があること又は3年以内に劣化状況調査が行われていないこと。	
	(四十五)	除去又は囲い込み若しくは封じ込めによる飛散防止措置の実施の状況	必要に応じて双眼鏡等を使用し目視により確認する。	○		次に掲げる各号のいずれかに該当すること。 (一)増築若しくは改築を行った場合の当該部分、増築若しくは改築に係る部分の床面積の合計が令第137条に定める基準時(以下「基準時」という。)における延べ面積の2分の1を超える増築若しくは改築を行った場合の当該部分以外の部分又は大規模の修繕若しくは大規模の模様替えを行った場合の当該部分において、吹付け石綿等の除去をしていないこと。 (二)増築若しくは改築に係る部分の床面積の合計が基準時における延べ面積の2分の1を超える増築若しくは改築を行った場合の当該部分以外の部分又は大規模の修繕若しくは大規模の模様替えを行った場合の当該部分以外の部分において、吹付け石綿等の除去、封じ込め又は囲い込みをしていないこと。	
	(四十六)	囲い込み又は封じ込めによる飛散防止措置の劣化及び損傷の状況	必要に応じて双眼鏡等を使用し目視により確認する。	○		石綿飛散防止剤又は囲い込み材に亀裂、剥落等の劣化又は損傷があること。	
五	(一)	令第120条第2項に規定する通路	令第120条第2項に規定する通路の確保の状況	設計図書等により確認する。	○	令第120条又は第121条(令第129条第1項の規定が適用され、かつ隣避難安全性に影響を及ぼす修繕等が行われていない場合)又は令第129条の2第1項の規定が適用され、かつ全館避難安全性に影響を及ぼす修繕等が行われていない場合)にあっては、令第120条を除く。)の規定に適合しないこと。	
	(二)	廊下	幅の確保の状況	設計図書等により確認し又は鋼製巻尺等により測定する。	○	幅が令第119条の規定に適合しないこと。ただし、令第129条第1項の規定が適用され、かつ隣避難安全性に影響を及ぼす修繕等が行われていない場合又は令第129条の2第1項の規定が適用され、かつ全館避難安全性に影響を及ぼす修繕等が行われていない場合を除く。	
	(三)	物品の放置の状況	目視により確認する。	○	○	避難の支障となる物品が放置されていること。 ○避難の支障となる物品が放置されていないか。	
	-	手すりの劣化及び損傷の状況	★目視により確認する。	○	○	＜鉄筋コンクリート製＞ ○ひび割れ(目安:幅0.5mm以上)がないか。 ○著しい欠損(目安:深さ20mm以上)がないか。 ○鉄筋の露出、錆汁を伴うひび割れや欠損がないか。 ○エフロレッセンス(白華)がないか。	★劣化、損傷等により落下の恐れがあるもの。 ★手すりにあっては、エンドキャップがない等、鋭利な部分があるもの。
	-	床の劣化及び損傷の状況	★目視により確認する。	○	○	＜鋼製、アルミ製＞ ○著しい腐食(さび)がないか、ぐらつきがないか。 ○支柱固定部分の鉄筋コンクリートのひび割れがないか。 ○支柱固定部分の鉄筋コンクリートの錆汁、エフロレッセンス(白華)または鉄筋の露出等がないか。	
	-	壁・柱・梁の劣化及び損傷の状況	★目視により確認する。	○	○	○床スラブに著しいひび割れがないか。 ○床仕上げ材のはがれがないか。	
	-	天井・軒裏の劣化及び損傷の状況	★目視により確認する。	○	○	○ひび割れ(目安:幅0.5mm以上)がないか。 ○著しい欠損(目安:深さ20mm以上)がないか。 ○鉄筋の露出、錆汁を伴うひび割れや欠損がないか。 ○エフロレッセンス(白華)がないか。	★劣化、損傷等により落下の恐れがあるもの。
	-	天井・軒裏の劣化及び損傷の状況	★目視により確認する。	○	○	○天井・軒裏のひび割れ、水切り目地より先端部分の欠損、錆汁、エフロレッセンス(白華)または鉄筋の露出がないか。 ○天井に雨漏りの跡がないか。	★劣化、損傷等により落下の恐れがあるもの。

点検実施基準表(建築)

印なし●国文省告示282号　◇●●国文省日常点検マニュアル　★●●その他独自基準等

		(イ)点検項目	(ロ)点検方法	定期点検	施設安全点検	判定基準	判定A 判定基準
(四)	出入口	出入口の確保の状況	目視及び設計図書等により確認する。	○		令第118条、第124条、第125条又は第125条の2(令第129条第1項の規定が適用され、かつ耐避難安全性能に影響を及ぼす修繕等が行われていない場合)にあっては令第124条第1項第二号を除き、令第129条の2第1項の規定が適用され、かつ全館避難安全性能に影響を及ぼす修繕等が行われていない場合にあっては令第124条第1項並びに第125条第1項及び第3項を除く。)の規定に適合しないこと。	
-		★エントランス庇 ※金属製落下防護底を除く	★必要に応じて双眼鏡等を使用し目視により確認する。 ★必要に応じ触診による確認を行う。		○	★ひび割れ(目安:幅0.5mm以上)がないか。	★劣化、損傷等により落下の恐れがあるもの。
					○	★著しい欠損(目安:深さ20mm以上)がないか。	
					○	★鉄筋の露出、錆汁を伴うひび割れや欠損がないか。	
					○	★エプロレスセス(白華)がないか。	
(五)		物品の放置の状況	目視により確認する。	○	○	物品が放置されていることにより扉等の開閉に支障があること。	
					○	◇物品が放置されていることにより扉等の開閉に支障がないか。	
(六)	屋上広場	屋上広場の確保の状況	目視により確認する。	○		令第126条の規定に適合しないこと。	
(七)	避難上有効なバルコニー	避難上有効なバルコニーの確保の状況	目視及び設計図書等により確認する。	○		令第121条の規定に適合しないこと。	
(八)		手すり等の劣化及び損傷の状況	目視及びテストハンマーによる打診等により確認する。	○	○	著しい錆又は腐食があること。 ◇鉄筋コンクリート製> ◇ひび割れ(目安:幅0.5mm以上)がないか。 ◇著しい欠損(目安:深さ20mm以上)がないか。 ◇鉄筋の露出、錆汁を伴うひび割れや欠損がないか。 ◇エプロレスセス(白華)がないか。	★劣化、損傷等により落下の恐れがあるもの。
					○	<鋼製、アルミ製> ◇著しい腐食(さび)がないか、ぐらつきがないか。 ◇支柱固定部分の鉄筋コンクリートのひび割れがないか。 ◇支柱固定部分の鉄筋コンクリートの錆汁、エプロレスセス(白華)または鉄筋の露出等の浸水が発生していないか。	
(九)		物品の放置の状況	目視により確認する。	○	○	避難に支障となる物品が放置されていること。	
					○	◇避難の支障となる物品が放置されていないか。	
(十)		避難器具の操作性の確保の状況	目視及び作動により確認する。	○		避難ハッチが開閉できないこと又は避難器具が使用できないこと。	
-		隔て板、物干し金物等の劣化及び損傷の状況	★目視により確認する。		○	◇固定部分の破壊、腐食(さび)がないこと。	★劣化、損傷等により落下の恐れがあるもの。
-		床・壁・柱・梁・天井の劣化及び損傷の状況	★目視により確認する。		○	<床・天井> ◇床スラブに著しいひび割れがないか。 ◇床仕上げ材のはがれがないか。 ◇床の傾斜・たわみ・変形はないか。 ◇天井(ジョイント等)にひび割れ、床表面のひび割れ、片持ち基部のひび割れ、欠損、仕上げ材(モルタル、塗装等)の浮き、はがれ、鉄筋の露出、錆汁がないか。	★劣化、損傷等により落下の恐れがあるもの。
					○	<鉄筋コンクリート製の壁・柱・梁> ◇ひび割れ(目安:幅0.5mm以上)がないか。 ◇著しい欠損(目安:深さ20mm以上)がないか。 ◇鉄筋の露出、錆汁を伴うひび割れや欠損がないか。 ◇エプロレスセス(白華)がないか。	
					○	<鉄骨製の壁・柱・梁> ◇支柱固定部分の腐食(さび)がないか。	
(十一)	階段	階段	直通階段の設置の状況	目視及び設計図書等により確認する。	○	令第120条、第121条又は第122条(令第129条第1項の規定が適用され、かつ耐避難安全性能に影響を及ぼす修繕等が行われていない場合)又は令第129条の2第1項の規定が適用され、かつ、全館避難安全性能に影響を及ぼす修繕等が行われていない場合にあっては、令第120条を除く。)の規定に適合しないこと。	
(十二)		幅の確保の状況	設計図書等により確認し又は鋼製巻尺等により測定する。	○		令第23条、第24条又は第124条(令第129条第1項の規定が適用され、かつ耐避難安全性能に影響を及ぼす修繕等が行われていない場合にあっては令第124条第1項第二号を除き、令第129条の2第1項の規定が適用され、かつ全館避難安全性能に影響を及ぼす修繕等が行われていない場合にあっては令第124条第1項を除く。)の規定に適合しないこと。	
(十三)		手すりの設置の状況	目視により確認する。	○		令第25条の規定に適合しないこと。	
(十四)		物品の放置の状況	目視により確認する。	○	○	通行に支障となる物品が放置されていること。	
					○	◇通行の支障となる物品が放置されていないか。	
(十五)		階段各部の劣化及び損傷の状況	目視により確認する。 ★必要に応じ触診による確認を行う。 ★手すりにあっては、固定状態は揺すって確認する。	○	○	歩行上支障があるひび割れ、錆、腐食等があること。	★ノンスリップにあっては、はずれ、腐食により通行上支障があるもの、取付不良でつまずき恐れがあるもの。
					○	◇歩行上支障があるひび割れ、浮き、ノンスリップの損傷等がないか。	★手すりにあっては、破壊、ぐらつきがあり落下の恐れ、または使用者の転倒の恐れがあるもの、ならびにエンドキャップがない等、致命的部分があるもの。
					○	<鉄筋コンクリート製の手すり壁> ◇ひび割れ(目安:幅0.5mm以上)がないか。 ◇著しい欠損(目安:深さ20mm以上)がないか。 ◇鉄筋の露出、錆汁を伴うひび割れやコンクリート欠損がないか。 ◇エプロレスセス(白華)がないか。	
					○	<鋼製、アルミ製の手すり> ◇著しい腐食(さび)がないか、ぐらつきがないか。 ◇支柱固定部分の鉄筋コンクリートのひび割れがないか。 ◇支柱固定部分の鉄筋コンクリートの錆汁、エプロレスセス(白華)または鉄筋の露出等の浸水が発生していないか。	
(十六)	屋内に設けられた避難階段	階段室の構造の状況	目視及び設計図書等により確認する。	○		令第123条第1項(令第129条の2第1項の規定が適用され、かつ全館避難安全性能に影響を及ぼす修繕等が行われていない場合にあっては第一号及び第六号を除く。)の規定に適合しないこと。	
(十七)	屋外に設けられた避難階段	屋内と階段との間の防火区画の確保の状況	目視及び設計図書等により確認する。	○		令第123条第2項(第129条の2第1項の規定が適用され、かつ全館避難安全性能に影響を及ぼす修繕等が行われていない場合にあっては第2項第二号を除く。)の規定に適合しないこと。	
(十八)		開放性の確保の状況	目視及び設計図書等により確認する。	○		開放性が阻害されていること。	

点検実施基準表(建築)

印なし・・・国文省告示282号　◇・・・国文省日常点検マニュアル　★・・・その他独自基準等

			(イ)点検項目	(ロ)点検方法	定期点検	施設安全点検	判定基準	判定A 判定基準
	(十九)		特別避難階段	令第123条第3項第一号に規定するバルコニー(以下単に「バルコニー」という。)又は付室(以下単に「付室」という。)の構造及び面積の確保の状況	設計図書等により特別避難階段の位置及びバルコニー又は付室の構造を確認する。	○	令第123条第3項(令第129条第1項の規定が適用され、かつ隣避難安全性に影響を及ぼす修繕等が行われていない場合にあっては第一号、第二号、第十号(屋内からバルコニー又は付室に通ずる出入口に係る部分に限る。))及び第十二号を除き、令第129条の2第1項の規定が適用され、かつ全館避難安全性に影響を及ぼす修繕等が行われていない場合にあっては第一号から第三号まで、第十号及び第十二号を除く。)の規定に適合しないこと。	
	(二十)			階段室又は付室(以下「付室等」という。)の排煙設備の設置の状況	目視及び設計図書等により確認する。	○	排煙設備が設置されていないこと。	
	(二十一)			付室等の排煙設備の作動の状況	各階の主要な排煙設備の作動を確認する。ただし、3年以内に実施した定期検査等の記録がある場合にあっては、当該記録により確認することとする。	○	排煙設備が作動しないこと。	
	(二十二)			付室等の外気に向かって開くことができる窓の状況	目視及び作動により確認する。	○	外気に向かって開くことができる窓が開閉しないこと又は物品により排煙に支障があること。	
	(二十三)			物品の放置の状況	目視により確認する。	○	バルコニー又は付室に物品が放置されていること。	
	(二十四)	排煙設備等	防煙壁	防煙区画の設置の状況	設計図書等により確認する。	○	令第126条の3の規定に適合しないこと。ただし、令第129条第1項の規定が適用され、かつ隣避難安全性に影響を及ぼす修繕等が行われていない場合は令第129条の2第1項の規定が適用され、かつ全館避難安全性に影響を及ぼす修繕等が行われていない場合を除く。	
	(二十五)			防煙壁の劣化及び損傷の状況	目視により確認する。	○	防煙壁にき裂、破壊、変形等があること。	
	(二十六)			可動式防煙壁の作動の状況	各階の主要な可動式防煙壁の作動を確認する。ただし、3年以内に実施した定期検査等の記録がある場合にあっては、当該記録により確認することとする。	○	可動式防煙壁が作動しないこと。	
	(二十七)		排煙設備	排煙設備の設置の状況	目視及び設計図書等により確認する。	○	令第126条の2の規定に適合しないこと。ただし、令第129条第1項の規定が適用され、かつ隣避難安全性に影響を及ぼす修繕等が行われていない場合は令第129条の2第1項の規定が適用され、かつ全館避難安全性に影響を及ぼす修繕等が行われていない場合を除く。	
	(二十八)			排煙設備の作動の状況	各階の主要な排煙設備の作動を確認する。ただし、3年以内に実施した定期検査等の記録がある場合にあっては、当該記録により確認することとする。	○	排煙設備が作動しないこと。	
	(二十九)			排煙口の維持保全の状況	目視により確認するとともに、開閉を確認する。	○	排煙口が開閉しないこと又は物品により排煙に支障があること。	
	(三十)	その他の設備等	非常用の進入口等	非常用の進入口等の設置の状況	目視及び設計図書等により確認する。	○	令第126条の6又は第126条の7の規定に適合しないこと。	
	(三十一)			非常用の進入口等の維持保全の状況	目視により確認する。	○	物品が放置され進入に支障があること。	
	(三十二)		非常用エレベーター	令第129条の13の3第3項に規定する乗降ロビー(以下単に「乗降ロビー」という。)の構造及び面積の確保の状況	目視及び設計図書等により確認する。	○	令第129条の13の3第3項の規定に適合しないこと。	
	(三十三)			昇降路又は乗降ロビー(以下「乗降ロビー等」という。)の排煙設備の設置の状況	目視及び設計図書等により確認する。	○	排煙設備が設置されていないこと。	
	(三十四)			乗降ロビー等の排煙設備の作動の状況	各階の主要な排煙設備の作動を確認する。ただし、3年以内に実施した定期検査等の記録がある場合にあっては、当該記録により確認することとする。	○	排煙設備が作動しないこと。	
	(三十五)			乗降ロビー等の外気に向かって開くことができる窓の状況	目視により確認するとともに、開閉を確認する。	○	外気に向かって開くことができる窓が開閉しないこと又は物品により排煙に支障があること。	
	(三十六)			物品の放置の状況	目視により確認する。	○	乗降ロビーに物品が放置されていること。	
	(三十七)			非常用エレベーターの作動の状況	非常用エレベーターの作動を確認する。ただし、3年以内に実施した定期検査等の記録がある場合にあっては、当該記録により確認することとする。	○	非常用エレベーターが作動しないこと。	
	(三十八)		非常用の照明装置	非常用の照明装置の設置の状況	目視及び設計図書等により確認する。	○	令第126条の4の規定に適合しないこと。	
	(三十九)			非常用の照明装置の作動の状況	各階の主要な非常用の照明装置の作動を確認する。ただし、3年以内に実施した定期検査等の記録がある場合にあっては、当該記録により確認することとする。	○	非常用の照明装置が作動しないこと。	
	(四十)			照明の妨げとなる物品の放置の状況	目視により確認する。	○	照明の妨げとなる物品が放置されていること。	
6 その他	(一)	特殊な構造等	暖構造建築物の躯体、取付部材等	躯体及び取付部材の劣化及び損傷の状況	必要に応じて双眼鏡等を使用し目視により確認する。ただし、3年以内に実施した点検の記録がある場合にあっては、当該記録により確認することとする。	○	躯体に破れ、雨水貯留、接合部の剥がれ等があること。	
	(二)			膜張力及びケーブル張力の状況	必要に応じて双眼鏡等を使用し目視により確認する。ただし、3年以内に実施した点検の記録がある場合にあっては、当該記録により確認することとする。	○	膜張力又はケーブル張力が低下していること。	
	(三)		免震構造建築物の免震装置及び免震装置	免震装置の劣化及び損傷の状況(免震装置が可視状態にある場合に限る。)	目視により確認するとともに、3年以内に実施した点検の記録がある場合にあっては、当該記録により確認する。	○	鋼材部分に著しい錆、腐食等があること。	
	(四)			上部構造の可動の状況	目視により確認する。ただし、3年以内に実施した点検の記録がある場合にあっては、当該記録により確認することとする。	○	上部構造の水平移動に支障がある状態となっていること又は障害物があること。	
	(五)		避雷設備	避雷針、避雷導線等の劣化及び損傷の状況	必要に応じて双眼鏡等を使用し目視により確認する。	○	避雷針又は避雷導線が腐食、破損又は破断していること。	★劣化、損傷等により転倒・落下の恐れがあるもの。
	(六)	煙突	建築物に設ける煙突	煙突本体及び建築物との接合部の劣化及び損傷の状況	必要に応じて双眼鏡等を使用し目視により確認する。	○	煙突本体及び建築物との接合部に著しいひび割れ、剥がれ等があること。	
	(七)			付帯金物の劣化及び損傷の状況	必要に応じて双眼鏡等を使用し目視により確認する。	○	付帯金物に著しい錆、腐食等があること。	
	(八)		令第138条第1項第一号に掲げる煙突	煙突本体の劣化及び損傷の状況	必要に応じて双眼鏡等を使用し目視により確認する。	○	煙突本体に鉄筋露出若しくは腐食又は著しい錆、剥がれ、欠損等があること。	
	(九)			付帯金物の劣化及び損傷の状況	必要に応じて双眼鏡等を使用し目視により確認する。	○	アンカーボルト等に著しい錆、腐食、緊結不良等があること。	

建築設備の検査(年一回)および防火設備の検査(年一回)は、「非常用エレベーター」の設置されているものにのみ適用される。

点検実施基準表（建築設備）

		(イ)検査項目		(ロ)検査方法		(ハ)判定基準	
別表第一 一 法第28条第2項又は第3項に基づき換気設備が設けられた居室（換気設備を設けるべき調理室等を除く。）	(一)	機械換気設備	機械換気設備(中央管理方式の空気調和設備を含む。)の外観	外気取り入れ口及び排気取り入れ口への雨水等の防止措置の状況	目視により確認する。	建築基準法施行令(昭和25年政令第338号。以下「令」という。)第129条の2の6第2項第三号の規定に適合しないこと。	
	(二)			外気取り入れ口及び排気取り入れ口の取付けの状況	目視又は触診により確認する。	取付けが堅固でないこと又は著しい腐食、損傷等があること。	
	(三)			各室の給気口及び排気口の設置位置	気流検知器等を用いて目視により確認する。	著しく局部的な空気の流れが生じていること。	
	(四)			給気口、排気口及び居室内の空気を取り入れ口の取付けの状況	目視又は触診により確認する。	取付けが堅固でないこと又は著しい腐食、損傷等があること。	
	(五)			風道の取付けの状況	目視又は触診により確認する。	風道の接続部に損傷があり空気が漏れていること又は取付けが堅固でないこと。	
	(六)			風道の材質	目視又は触診により確認する。	令第129条の2の6第2項第五号の規定に適合しないこと。	
	(七)			給気機及び排気機の設置の状況	目視又は触診により確認する。	機器に損傷があること、取付けが堅固でないこと又は著しい腐食、損傷等があること。	
	(八)			換気扇による換気の状態	目視により確認する。	外気の流れにより著しく換気能力が低下する構造となっていること。	
	(九)	機械換気設備(中央管理方式の空気調和設備を含む。)の性能	各系統の換気量	外気を取り入れる風速の同一断面内から5箇所を隔りなく抽出し、風速計を用いて風速を測定し、次の式により換気量を算出する(風速の測定が困難な場合においては、在室者がほぼ設計定員の状態において、還気の二酸化炭素含有率又は還気と外気の二酸化炭素含有率の差を検知管法により確認する。)。 V=3600×A この式において、V、 \bar{V} 及びAは、それぞれ次の数値を表すものとする。 V 換気量(単位 1時間につき立方メートル) \bar{V} 平均風速(単位 1秒につきメートル) A 風道断面積(単位 平方メートル) ただし、前回の検査以降に同等の方法で実施した検査の記録がある場合には、当該記録により確認することとする。	令第20条の2第一号ロの規定に適合しないこと。ただし、風速の測定が困難な場合において、在室者がほぼ設計定員において、還気の二酸化炭素含有率又は還気と外気の二酸化炭素含有率の差を検知管法により確認した場合には、還気の二酸化炭素含有率が100万分の1000以上あること又は還気と外気の二酸化炭素含有率の差が100万分の650以上あること。		
	(十)		各室の換気量	給気口の同一断面内から5箇所を隔りなく抽出し、風速計を用いて風速を測定し、次の式により換気量を算出する。 V=3600×A×C この式において、V、 \bar{V} 、A及びCは、それぞれ次の数値を表すものとする。 V 換気量(単位 1時間につき立方メートル) \bar{V} 平均風速(単位 1秒につきメートル) A 給気口断面積(単位 平方メートル) C 次の式により計算した換気量に対する外気の混合比(還気風量が混合されている場合は、換気比率を乗じて算出する数値) C=V2/(V1+V2) この式においてV1及びV2は、それぞれ次の数値を表すものとする。 V1 空気調和設備の送風空気量(単位 1時間につき立方メートル) V2 空気調和設備への取り入れ外気量(単位 1時間につき立方メートル)ただし、前回の検査以降に同等の方法で実施した検査の記録がある場合には、当該記録により確認することとする。	令第20条の2第一号ロの規定に適合しないこと。		
	(十一)		中央管理方式による制御及び作動状態の監視の状況	作動の状況を確認する。	と。		
	(十二)		空気調和設備の主要機器及び配管の外観	空気調和設備の設置の状況	目視又は触診により確認する。	取付けが堅固でないこと又は著しい腐食、損傷等があること。	
	(十三)			空気調和設備及び配管の劣化及び損傷の状況	目視により確認する。	空気調和機器又は配管に変形、破損又は著しい腐食があること。	
	(十四)			空気調和設備の運転の状況	目視又は触診により確認する。	運転時に異常な音、異常な振動又は異常な発熱があること。	
	(十五)			空気ろ過器の点検口	目視により確認する。	昭和45年建設省告示第1832号第四号の規定に適合しないこと又は点検用の十分な空間が確保されていないこと。	
	(十六)			冷却塔と建築物の他の部分との離隔距離	目視により確認するとともに、必要に応じ鋼製巻尺等により測定する。	令第129条の2の7第二号の規定に適合しないこと。	
	(十七)		中央管理方式の空気調和設備	空気調和設備の性能	各室の温度	居室の中央付近において温度計により測定する。ただし、前回の検査以降に同等の方法で実施した検査の記録がある場合には、当該記録により確認することとする。	令第129条の2の6第3項の表(四)項の規定に適合しないこと。
	(十八)				各室の相対湿度	居室の中央付近において湿度計により測定する。ただし、前回の検査以降に同等の方法で実施した検査の記録がある場合には、当該記録により確認することとする。	令第129条の2の6第3項の表(五)項の規定に適合しないこと。
	(十九)				各室の浮遊粉じん量	居室の中央付近において粉じん計により測定する。ただし、前回の検査以降に同等の方法で実施した検査の記録がある場合には、当該記録により確認することとする。	令第129条の2の6第3項の表(一)項の規定に適合しないこと。
	(二十)				各室の一酸化炭素含有率	居室の中央付近においてガス検知管等により測定する。ただし、前回の検査以降に同等の方法で実施した検査の記録がある場合には、当該記録により確認することとする。	令第129条の2の6第3項の表(二)項の規定に適合しないこと。

点検実施基準表（建築設備）

				(い)検査項目	(ろ)検査方法	(は)判定基準
	(二十一)			各室の二酸化炭素含有率	居室の中央付近においてガス検知管等により測定する。ただし、前回の検査以降に同等の方法で実施した検査の記録がある場合にあっては、当該記録により確認することで足りる。	令第129条の2の6第3項の表(三)項の規定に適合しないこと。
	(二十二)			各室の気流	居室の中央付近において風速計により測定する。ただし、前回の検査以降に同等の方法で実施した検査の記録がある場合にあっては、当該記録により確認することで足りる。	令第129条の2の6第3項の表(六)項の規定に適合しないこと。
	(二十三)			各室の吹き出し空気の分配の状況	気流検知器等を用いて目視により確認する。ただし、前回の検査以降に同等の方法で実施した検査の記録がある場合にあっては、当該記録により確認することで足りる。	著しく局所的な空気の流れが生じていること。
二換気設備を設けるべき調理室等	(一)	自然換気設備及び機械換気設備		排気筒、排気フード及び煙突の材質	目視又は触診により確認する。	不燃材でないこと。
	(二)			排気筒、排気フード及び煙突の取付けの状況	目視又は触診により確認する。	取付けが堅固でないこと又は著しい腐食、損傷等があること。
	(三)			給気口、給気筒、排気口、排気筒、排気フード及び煙突の大きさ	目視により確認するとともに、必要に応じて鋼製巻尺等により測定する。	令第20条の3第2項第一号イ(3)、(4)、(6)又は(7)の規定に適合しないこと。
	(四)			給気口、排気口及び排気フードの位置	目視により確認するとともに、必要に応じて鋼製巻尺等により測定する。	令第20条の3第2項第一号イ(1)又は(2)の規定に適合しないこと。
	(五)			給気口、給気筒、排気口、排気筒、排気フード及び煙突の設置の状況	目視又は触診により確認する。	鳥の巣等により給排気が妨げられていること。
	(六)			排気筒及び煙突の断熱の状況	目視又は触診により確認する。	断熱材が脱落又は損傷していること。
	(七)			排気筒及び煙突と可燃物、電線等との離隔距離	目視により確認するとともに、必要に応じて鋼製巻尺等により測定する。	令第115条第1項第三号又は第2項の規定に適合しないこと。
	(八)			煙突等への防火ダンパー、風道等の設置の状況	目視又は触診により確認する。	昭和45年建設省告示第1826号第4第二号又は第三号の規定に適合しないこと。
	(九)	自然換気設備		煙突の先端の立ち上がりの状況(密閉型燃焼器具の煙突を除く。)	目視により確認するとともに、必要に応じて鋼製巻尺等により測定する。	令第115条第1項第一号又は第二号の規定に適合しないこと。
	(十)	機械換気設備		排気筒に設ける防火ダンパーの設置の状況	目視により確認する	昭和45年建設省告示第1826号第4第四号の規定に適合しないこと。
	(十一)			換気扇による換気の状況	目視により確認する	外気の流れにより著しく換気能力が低下する構造となっていること。
	(十二)			機械換気設備の換気量	排気口の同一断面内から5箇所を隔りなく抽出し、風速計を用いて風速を測定し、次の式により換気量を算出する。 $V=3600 \times A$ この式において、V、 \bar{v} 及びAは、それぞれ次の数値を表すものとする。 V 換気量(単位 1時間につき立方メートル) \bar{v} 平均風速(単位 1秒につきメートル) A 開口断面積(単位 平方メートル) ただし、前回の検査以降に同等の方法で実施した検査の記録がある場合にあっては、当該記録により確認することで足りる。	令第20条の3第2項第一号イ又は昭和45年建設省告示第1826号第3の規定に適合しないこと。
三 法第28条第2項又は第3項に基づき換気設備が設けられた居室等	(一)	防火ダンパー等		防火ダンパーの設置の状況	設計図書等により確認するとともに、目視により確認する。	令第112条第16項の規定に適合しないこと。
	(二)			防火ダンパーの取付けの状況	目視又は触診により確認する。	平成12年建設省告示第1376号第1の規定に適合しないこと又は著しい腐食があること。
	(三)			防火ダンパーの作動の状況	作動の状況を確認する。	ダンパーが円滑に作動しないこと。
	(四)			防火ダンパーの劣化及び損傷の状況	目視又は触診により確認する。	防火ダンパー本体に破損又は著しい腐食があること。
	(五)			防火ダンパーの点検口の有無及び大きさ並びに検査口の有無	目視により確認する。	平成12年建設省告示第1376号第3の規定に適合しないこと。
	(六)			防火ダンパーの温度ヒューズ	目視により確認する。	適正な溶解温度の温度ヒューズを使用していないこと。
	(七)			壁及び床の防火区画貫通部の措置の状況	目視により確認する。	平成12年建設省告示第1376号第2の規定に適合しないこと。
	(八)			連動型防火ダンパーの煙感知器、熱煙複合式感知器及び熱感知器の位置	目視により確認するとともに、必要に応じて鋼製巻尺等により測定する。	煙感知器又は熱煙複合式感知器にあって昭和48年建設省告示第2563号第1第二号ニ(2)に適合しないこと。熱感知器にあっては昭和48年建設省告示第2563号第2第二号ロ(2)の規定に適合しないこと。
	(九)			連動型防火ダンパーの煙感知器、熱煙複合式感知器及び熱感知器との連動の状況	発煙試験器、加熱試験器等により作動の状況を確認する。ただし、前回の検査以降に同等の方法で実施した検査の記録がある場合にあっては、当該記録により確認することで足りる。	感知器と連動して作動しないこと。

点検実施基準表（建築設備）

			(い)検査項目		(ろ)検査方法	(は)判定基準
別表第二						
一 令 第 1 2 3 条 第 3 項 第 二 号 に 規 定 す る 階 段 室 又 は 付 室、 令 第 1 2 9 条 の 1 3 の 3 第 十 三 項 に 規 定 す る 昇 降 路 又 は 乗 降 ロ ビ ー、 令 第 1 2 6 条 の 2 第 1 項 に 規 定 す る 居 室 等	(一)	排煙機	排煙機の外観	排煙機の設置の状況	目視又は触診により確認する。	基礎架台の取付けが堅固でないこと又は著しい腐食があること。
	(二)			排煙風道との接続の状況	目視により確認する。	接続部に破損又は変形があること。
	(三)			煙排口の設置の状況	目視により確認する。	排出された煙により他への影響のおそれがあること。
	(四)			煙排口の周囲の状況	目視により確認する。	煙の排出を妨げる障害物があること。
	(五)			屋外に設置された煙排口への雨水等の防止措置の状況	目視により確認する。	浸入した雨水等を排出できないこと。
	(六)		排煙機の性能	排煙口の開放との運動起動の状況	作動の状況を確認する。	排煙口と運動して排煙機が作動しないこと。
	(七)			作動の状況	聴診又は触診により確認する。	排煙機の運転時の電動機又は送風機に異常音又は異常な振動があること。
	(八)			電源を必要とする排煙機の予備電源による作動の状況	予備電源により作動の状況を確認する。	予備電源により作動しないこと。
	(九)			排煙機の排煙風量	煙排口の同一断面内から5箇所を隔りなく抽出し、風速計を用いて1点につき30秒以上継続して風速を測定し、次の式により排煙風量を算出する。 Q=60AVm この式において、Q、A及びVmは、それぞれ次の数値を表すものとする。 Q 排煙風量(単位 1分につき立方メートル) A 排煙口面積(単位 平方メートル) Vm 平均風速(単位 1秒につきメートル) ただし、前回の検査以降に同等の方法で実施した検査の記録がある場合にあっては、当該記録により確認することである。	令第123条第3項第二号若しくは第129条の13の3第13項(これらの規定中国土交通大臣が定めた構造方法のうち排煙機に係る部分に限る。)又は第126条の3第1項第九号(令第129条第1項又は第129条の2第1項の規定が適用され、かつ、階避難安全性能又は全館避難安全性能に影響を及ぼす修繕等が行われていない場合にあっては、令第123条第3項第二号及び第126条の3第1項第九号を除く。)の規定に適合しないこと。
	(十)			中央管理方式による制御及び作動状態の監視の状況	作動の状況を確認する。	中央管理室において制御又は作動の状況を確認できないこと。
	(十一)	その他	機械排煙設備の排煙口の外観	排煙口の位置	目視により確認する。	平成12年建設省告示第1436号第二号又は令第126条の3第1項第三号の規定に適合しないこと。ただし、令第129条第1項又は第129条の2第1項の規定が適用され、かつ、階避難安全性能又は全館避難安全性能に影響を及ぼす修繕等が行われていない場合を除く。
	(十二)			排煙口の周囲の状況	目視により確認する。	排煙口の周囲に開放を妨げる障害物があること。
	(十三)			排煙口の取付けの状況	目視により確認する。	取付けが堅固でないこと又は著しい腐食、損傷等があること。
	(十四)			手動開放装置の設置の状況	目視により確認する。	周囲に障害物があり操作できないこと。
	(十五)			手動開放装置操作方法の表示の状況	目視により確認する。	令第126条の3第1項第五号の規定に適合しないこと。ただし、令第129条第1項又は第129条の2第1項の規定が適用され、かつ、階避難安全性能又は全館避難安全性能に影響を及ぼす修繕等が行われていない場合を除く。
	(十六)			機械排煙設備の排煙口の性能手動開放装置による開放の状況	作動の状況を確認する。	排煙口の開放が手動開放装置と運動していないこと。
	(十七)			排煙口の開放の状況	目視又は聴診により確認する。	常時閉鎖状態を保持し開放時気流により閉鎖すること又は著しい振動があること。
	(十八)			排煙口の排煙風量	排煙口の同一断面内から5箇所を隔りなく抽出し、風速計を用いて1点につき30秒以上継続して風速を測定し、次の式により排煙風量を算出する。 Q=60AVm この式において、Q、A及びVmは、それぞれ次の数値を表すものとする。 Q 排煙風量(単位 1分につき立方メートル) A 排煙口面積(単位 平方メートル) Vm 平均風速(単位 1秒につきメートル) ただし、前回の検査以降に同等の方法で実施した検査の記録がある場合にあっては、当該記録により確認することである。	令第126条の3第1項第九号の規定に適合しないこと。ただし、令第129条第1項又は第129条の2第1項の規定が適用され、かつ、階避難安全性能又は全館避難安全性能に影響を及ぼす修繕等が行われていない場合を除く。
	(十九)			中央管理方式による制御及び作動状態の監視の状況	作動の状況を確認する。	中央管理室において制御又は作動の状況を確認できないこと。
	(二十)			煙感知器による作動の状況	発煙試験器等により作動の状況を確認する。ただし、前回の検査以降に同等の方法で実施した検査の記録がある場合にあっては、当該記録により確認することである。	排煙口が運動して開放しないこと。
	(二十一)		機械排煙設備の排煙風道(隠蔽部分及び埋設部分を除く。)	排煙風道の劣化及び損傷の状況	目視により確認する。	排煙風道に変形、破損又は著しい腐食があること。
	(二十二)			排煙風道の取付けの状況	目視又は触診により確認する。	接続部及び吊りボルトの取付けが堅固でないこと又は変形若しくは破損があること。

点検実施基準表（建築設備）

		(い)検査項目	(ろ)検査方法	(は)判定基準	
(二十三)		排煙風道の材質	目視により確認する。	令第126条の3第1項第二号の規定に適合しないこと。ただし、令第129条第1項又は第129条の2第1項の規定が適用され、かつ、階避難安全性能又は全館避難安全性能に影響を及ぼす修繕等が行われていない場合を除く。	
(二十四)		防火区画及び防煙壁の貫通措置の状況	目視により確認する。	令第126条の3第1項第七号の規定に適合しないこと。ただし、令第129条第1項又は第129条の2第1項の規定が適用され、かつ、階避難安全性能又は全館避難安全性能に影響を及ぼす修繕等が行われていない場合を除く。	
(二十五)		排煙風道と可燃物、電線等との離隔距離及び断熱の状況	目視により確認するとともに、必要に応じて鋼製巻尺等により測定する。	断熱材に欠落又は損傷があること又は令第126条の3第1項第七号で準用する令第115条第1項第三号イ(2)の規定に適合しないこと(ただし、令第129条第1項又は第129条の2第1項の規定が適用され、かつ、階避難安全性能又は全館避難安全性能に影響を及ぼす修繕等が行われていない場合を除く。))。	
(二十六)		防火ダンパー	防火ダンパーの取付けの状況	目視又は触診により確認する。	取付けが堅固であること。
(二十七)			防火ダンパーの作動の状況	作動の状況を確認する。	ダンパーが円滑に作動しないこと。
(二十八)			防火ダンパーの劣化及び損傷の状況	目視又は触診により確認する。	防火ダンパー本体に破損又は著しい腐食があること。
(二十九)			防火ダンパーの点検口の有無及び大きさ並びに検査口の有無	目視により確認する。	天井、壁等に1辺の長さが45センチメートル以上の保守点検が容易に行える点検口並びに防火設備の開閉及び作動状態を確認できる検査口が設けられていること。
(三十)			防火ダンパーの温度ヒューズ	目視により確認する。	適正な溶解温度の温度ヒューズを使用していないこと。
(三十一)			壁及び床の防火区画貫通部の措置の状況	目視により確認する。	防火ダンパーと防火区画との間の風道が厚さ1.5ミリメートル以上の鉄板でつくられていないこと又は鉄網モルタル塗その他の不燃材料で被覆されていないこと。
(三十二)			運動型防火ダンパーの熱感知器の位置	目視により確認するとともに、必要に応じて鋼製巻尺等により測定する。	昭和48年建設省告示第2563号第2第二号ロ(2)の規定に適合しないこと。
(三十三)			運動型防火ダンパーの熱感知器との運動の状況	ただし、前回の検査以降に同等の方法で実施した検査の記録がある場合にあっては、当該記録により確認することで足りる。	感知器と運動して作動しないこと。
(三十四)		特殊な構造の排煙設備の排煙口及び給気口の外観	排煙口及び給気口の大きさ及び位置	目視により確認する。	平成12年建設省告示第1437号第一号ロ又はハ及び第二号ロ又はハの規定に適合しないこと。ただし、令第129条第1項又は第129条の2第1項の規定が適用され、かつ、階避難安全性能又は全館避難安全性能に影響を及ぼす修繕等が行われていない場合を除く。
(三十五)			排煙口及び給気口の周囲の状況	目視により確認する。	周囲に排煙又は給気を妨げる障害物があること。
(三十六)			排煙口及び給気口の取付けの状況	目視により確認する。	取付けが堅固でないこと又は著しい腐食、損傷等があること。
(三十七)			手動開放装置の設置の状況	目視により確認する。	周囲に障害物があり操作できないこと。
(三十八)			手動開放装置操作方法の表示の状況	目視により確認する。	令第126条の3第1項第五号の規定に適合しないこと。ただし、令第129条第1項又は第129条の2第1項の規定が適用され、かつ、階避難安全性能又は全館避難安全性能に影響を及ぼす修繕等が行われていない場合を除く。
(三十九)			特殊な構造の排煙設備の排煙口の性能	排煙口の同一断面内から5箇所を隔りなく抽出し、風速計を用いて1点につき30秒以上継続して風速を測定し、次の式により排煙風量を算出する。 $Q=60AVm$ この式において、Q、A及びVmiは、それぞれ次の数値を表すものとする。 Q 排煙風量(単位 1分につき立方メートル) A 排煙口面積(単位 平方メートル) V _m 平均風速(単位 1秒につきメートル) ただし、前回の検査以降に同等の方法で実施した検査の記録がある場合にあっては、当該記録により確認することで足りる。	令第126条の3第2項の規定に適合しないこと。ただし、令第129条第1項又は第129条の2第1項の規定が適用され、かつ、階避難安全性能又は全館避難安全性能に影響を及ぼす修繕等が行われていない場合にあっては計算書による風量に満たないこと。
(四十)			中央管理方式による制御及び作動状態の監視の状況	作動の状況を確認する。	中央管理室において制御又は作動の状況を確認できないこと。
(四十一)			煙感知器による作動の状況	を確認する。ただし、前回の検査以降に同等の方法で実施した検査の記録がある場合にあっては、当該記録により確認することで足りる。	排煙口が運動して開放しないこと。

点検実施基準表（建築設備）

				(い)検査項目	(ろ)検査方法	(は)判定基準	
	(四十二)		特殊な構造の排煙設備の給気風道(隠蔽部分及び埋設部分を除く。)	給気風道の劣化及び損傷の状況	目視により確認する。	給気風道に変形、破損又は著しい腐食があること。	
	(四十三)			給気風道の材質	目視により確認する。		
	(四十四)			給気風道の取付けの状況	目視又は触診により確認する。	接続部及び吊りボルトの取付けが堅固でないこと又は変形若しくは破損があること。	
	(四十五)			防火区画及び防煙壁の貫通措置の状況	目視により確認する。	令第126条の3第1項第七号の規定に適合しないこと。ただし、令第129条第1項又は第129条の2第1項の規定が適用され、かつ、階避難安全性能又は全館避難安全性能に影響を及ぼす修繕等が行われていない場合を除く。	
	(四十六)			特殊な構造の排煙設備の給気送風機の外観	給気送風機の設置の状況	目視又は触診により確認する。	基礎架台の取付けが堅固でないこと又は著しい腐食、損傷等があること。
	(四十七)		特殊な構造の排煙設備の給気送風機の性能	給気風道との接続の状況	目視により確認する。	接続部に空気漏れ、破損又は変形があること。	
	(四十八)			排煙口の開放と連動起動の状況	作動の状況を確認する。	令第126条の3第2項の規定に適合しないこと。ただし、令第129条第1項又は第129条の2第1項の規定が適用され、かつ、階避難安全性能又は全館避難安全性能に影響を及ぼす修繕等が行われていない場合を除く。	
	(四十九)			作動の状況	聴診又は触診により確認する。	送風機の運転時の電動機又は送風機に異常音又は異常振動があること。	
	(五十)			電源を必要とする排煙設備給気送風機の予備電源による作動の状況	目視により確認する。	予備電源により作動しないこと。	
	(五十一)			給気送風機の排煙風量	排煙口の同一断面内から5箇所を隔りなく抽出し、風速計を用いて1点につき30秒以上継続して風速を測定し、次の式により排煙風量を算出する。 Q＝60AVm この式において、Q、A及びVmlは、それぞれ次の数値を表すものとする。 Q 排煙風量(単位 1分につき立方メートル) A 排煙口面積(単位平方メートル) Vml 平均風速(単位 1秒につきメートル) ただし、前回の検査以降に同等の方法で実施した検査の記録がある場合にあっては、当該記録により確認することで足りる。	令第126条の3第2項の規定に適合しないこと。ただし、令第129条第1項又は第129条の2第1項の規定が適用され、かつ、階避難安全性能又は全館避難安全性能に影響を及ぼす修繕等が行われていない場合にあっては計算書による風量に満たないこと。	
	(五十二)			中央管理方式による制御及び作動状態の監視の状況	作動の状況を確認する。	中央管理室において制御又は作動の状況を確認できないこと。	
	(五十三)			特殊な構造の排煙設備の給気送風機の吸込口	吸込口の設置位置	目視により確認する。	排煙設備の煙排出口等の開口部に近接していること又は吸込口が延焼のおそれのある位置に設置されていること。
	(五十四)			吸込口の周囲の状況	目視により確認する。	周囲に給気を妨げる障害物があること。	
	(五十五)			屋外に設置された吸込口への雨水等の防止措置の状況	目視により確認する。	浸入した雨水等を排出できないこと。	
	1 段 2 室 令 項 又は 第 1 2 3 条 第 3 項 第 2 号 又は 乗 降 ロビ ー 規定 の 3 3 第 階	(一)		特別避難階段の階段室又は付室及び非常用エレベーターの昇降路乗降ロビーに設ける排煙口及び給気口	排煙機、排煙口及び給気口の作動の状況	作動の状況を確認する。	連動して作動しないこと。
(二)		給気口の周囲の状況			目視により確認する。	周囲に給気を妨げる障害物があること。	
(一)		可動防煙壁		手動降下装置の作動の状況	作動の状況を確認する。	片手で容易に操作できないこと。	
(二)				手動降下装置による運動の状況	作動の状況を確認する。	連動して作動しないこと。	
(三)				煙感知器による運動の状況	作動の状況を確認する。	連動して作動しないこと。	
(四)				可動防煙壁の材質	目視により確認する。	不燃材料でないこと。	
(五)				可動防煙壁の防煙区画	目視により確認する。	脱落又は欠損があり煙の流動を妨げる効果がないこと。	
(六)	中央管理方式による制御及び作動状態の監視の状況			作動の状況を確認する。	中央管理室において制御又は作動の状況を確認できないこと。		
四 予 備 電 源	(一)	自 家 用 発 電 装 置	自家用発電装置の外観	自家用発電機室の防火区画貫通措置の状況	目視により確認する。	電気配線及び換気風道等の防火区画貫通措置に欠損又は脱落があること。	
	(二)			発電機の発電容量	設計図書等により確認するとともに、防災設備の容量を確認する。	防災設備の出力容量に比して予備電源の発電容量が小さく、30分以上運転できないこと。	

点検実施基準表（建築設備）

			(い)検査項目	(ろ)検査方法	(は)判定基準
	(三)		発電機及び原動機の状態	目視又は触診により確認する。	端子部の締め付けが堅固でないこと、計器盤若しくは制御盤の表示ランプ等に破損があること又は原動機若しくは燃料タンクの周囲に油漏れ等があること。
	(四)		燃料油、潤滑油及び冷却水の状態	目視により確認する。	燃料タンク若しくは冷却水槽の貯蔵量が足りず30分以上運転できないこと又は潤滑油が機器に表示された適正な範囲にないこと。
	(五)		空気槽の圧力	圧力計を目視により確認するとともに、聴診に空気槽の自動充気圧力が、高圧側で2.2から2.9メガパスカル、低圧側で0.7から1.0メガより確認する。	パスカルに維持されていないこと又は圧力が低下しても警報を発しないこと。
	(六)		セル始動用蓄電池の電解液及び電気ケーブルの接続の状況	電解液を目視により確認するとともに、蓄電池電圧を電圧計により測定する。	電圧が定格電圧以下であること、電解液量が機器に表示された適正量より少ないこと又は電気ケーブルとの接続部に緩み、漏液等があること。
	(七)		燃料及び冷却水の漏洩の状況	目視により確認する。	配管類の接続部等に漏洩等があること。
	(八)		自家用発電装置の取付けの状況	目視又は触診により確認する。	基礎架台の取付けが堅固でないこと又は著しい腐食、損傷等があること。
	(九)		屋内設置の場合の給排気の状態	目視により確認するとともに、作動の状況を確認する。	給排気が十分でなく室内温度が摂氏40度を超えていること又は給排気ファンが単独で若しくは発電機と運動して運転できないこと。
	(十)		接地線の接続の状況	目視により確認する。	接続部に緩み又は著しい腐食があること。
	(十一)		絶縁抵抗	絶縁抵抗計により測定する。	測定結果が電気設備に関する技術基準を定める省令(平成9年通商産業省令第52号)第58条の規定値を下回っていること。
	(十二)		自家用発電装置の性能	電源の切替えの状況	予備電源への切り替えができないこと。
	(十三)		始動及び停止の状況	作動の状況を確認する。	空気始動及びセル始動により作動しないこと又は電圧が始動から40秒以内に確立しないこと。
	(十四)		運転の状況	目視、聴診又は触診により確認する。	運転中に異常音、異常な振動等があること。
	(十五)		排気の状態	目視により確認する。	排気管、消音器等の変形、損傷、き裂等による排気漏れがあること。
	(十六)		コンプレッサー、燃料ポンプ、冷却水ポンプ等の補機類の作動の状況	作動の状況を確認する。	運転中に異常音又は異常振動があること。
	(十七)		計器類及びランプ類の指示及び点灯の状況	目視により確認する。	発電機盤、自動制御盤等の計器類、スイッチ類等に指示不良若しくは損傷があること又は運転表示ランプ類が点灯しないこと。
	(十八)	エンジン直結の排煙機	計器類及びランプ類の指示及び点灯の状況	目視又は触診により確認する。	据付けが堅固でないこと、アンカーボルト等に著しい腐食があること又は換気が十分でないこと。
	(十九)		燃料油、潤滑油及び冷却水の状態	目視により確認する。	燃料タンク若しくは冷却水槽の貯蔵量が足りず30分以上運転できないこと又は潤滑油が機器に表示された適正な範囲にないこと。
	(二十)		セル始動用蓄電池の電解液及び電気ケーブルの接続の状況	電解液を目視により確認するとともに、蓄電池電圧を電圧計により測定する。	電圧が定格電圧以下であること、電解液量が機器に表示された適正量より少ないこと又は電気ケーブルとの接続部に緩み、漏液等があること。
	(二十一)		給気管及び排気管の取付けの状況	目視により確認する。	変形、損傷、き裂等があること。
	(二十二)		Vベルト	目視又は触診により確認する。	ベルトに損傷若しくはき裂があること又はたわみが大いこと。
	(二十三)		接地線の接続の状況	目視により確認する。	接続部に緩み又は著しい腐食があること。
	(二十四)		絶縁抵抗	絶縁抵抗計により測定する。	測定結果が電気設備に関する技術基準を定める省令第58条の規定値を下回っていること。
	(二十五)		直結エンジンの性能	始動及び停止の状況	正常に作動若しくは停止できないこと又は排煙口の開放と運動して直結エンジンが作動しないこと。
	(二十六)		運転の状況	聴診、触診又は目視により確認する。	運転中に異常音、異常な振動等があること。
	(二十七)		計器類及びランプ類の指示及び点灯の状況	目視により確認する。	制御盤等の計器類、スイッチ類等に指示不良若しくは損傷があること又は運転表示ランプ類が点灯しないこと。

点検実施基準表（建築設備）

		(い)検査項目		(ろ)検査方法	(は)判定基準
別表第三					
一 照 明 器 具	(一)	非常用の照明器具	使用電球、ランプ等	目視により確認する。	昭和45年建設省告示第1830号第1第一号の規定に適合しないこと。照明器具の取付けの状況
			照明器具の取付けの状況	目視及び触診により確認する。	天井その他の取付け部に正しく固定されていないこと又は予備電源内蔵コンセント型照明器具である場合は、差込みプラグが壁等に固定されたコンセントに直接接続されていないこと若しくはコンセントから容易に抜ける状態であること。
自 二 家 用 発 電 装 置 の 蓄 電 池 、 電 源 別 置 形 の 蓄 電 池 及 び	(一)	予備電源	予備電源への切替え及び器具の点灯の状況	作動の状況を確認する。	昭和45年建設省告示第1830号第3第二号の規定に適合しないこと。
	(二)		予備電源の性能	点灯時間を確認する。	昭和45年建設省告示第1830号第3第三号の規定に適合しないこと。
	(三)	照度	照度の状況	避難上必要となる部分のうち最も暗い部分の水平床面において低照度測定用照度計により測定する。	昭和45年建設省告示第1830号第4の規定に適合しないこと。
	(四)	分電盤	非常用電源分岐回路の表示の状況	目視により確認する。	非常用の照明装置である旨の表示がないこと。
	(五)	配線	配電管等の防火区画の貫通措置の状況(隠蔽部分及び埋設部分を除く。)	目視又は触診により確認するとともに、必要に応じて鋼製巻尺等により測定する。	令第112条第15項又は第129条の2の5第1項第七号の規定に適合しないこと。
三 電 源 別 置 形 の 蓄 電 池 及 び 自 家 用 発 電 装 置	(一)	配線	照明器具の取付けの状況及び配線の接続の状況(隠蔽部分及び埋設部分を除く。)	目視により確認する。	昭和45年建設省告示第1830号第2の規定に適合しないこと。
	(二)		電気回路の接続の状況	目視により確認するとともに、必要に応じて回路計により測定する。	昭和45年建設省第1830号第2の規定に適合しないこと。
	(三)		接続部(ただし幹線分岐及びボックス内に限る。)の耐熱処理の状況	目視により確認する。	昭和45年建設省告示第1830号第2の規定に適合しないこと。
	(四)		予備電源から非常用の照明器具間の配線の耐熱処理の状況	(隠蔽部分及び埋設部分を除く。)目視により確認する。	昭和45年建設省告示第1830号第4の規定に適合しないこと。
	(五)	切替回路	常用の電源から蓄電池設備への切替えの状況	作動の状況を確認する。	昭和45年建設省告示第1830号第3の規定に適合しないこと。
	(六)		蓄電池設備と自家用発電装置併用の場合の切替えの状況	作動までの時間を確認する。	昭和45年建設省告示第1830号第3の規定に適合しないこと。
の 四 蓄 電 池 内 蔵 形	(一)	配線及び充電ランプ	充電ランプの点灯の状況	目視により確認する。	点滅スイッチを切断しても充電ランプが点灯しないこと。
	(二)		誘導灯及び非常用照明兼用器具の専用回路の確保の状況	目視により確認する。	昭和45年建設省告示第1830号第2の規定に適合しないこと。

点検実施基準表（建築設備）

			(イ)検査項目	(ロ)検査方法	(ハ)判定基準	
五 電 源 別 置 形 の 蓄 電 池	(一)	蓄電池	蓄電池室の外観	蓄電池室の防火区画等の貫通措置の状況	目視により確認する。	令第112条第15項若しくは第16項又は令第129条の2の5第1項第七号の規定に適合しないこと。
	(二)			換気の状態	温度計により測定する。	室温が摂氏40度を超えていること。
	(三)			蓄電池の設置の状況	目視又は触診により確認する。	変形、損傷、腐食、液漏れ等があること。
	(四)		蓄電池の性能	電圧	電圧系により測定する。	電圧が正常でないこと。
	(五)			電解液比重	比重計により測定する。	電解液比重が適正でないこと。
	(六)			電解液の温度	温度計により測定する。	電解液の温度が摂氏45度を超えていること。
	(七)			充電器充電器室の防火区画等の貫通措置の状況	目視により確認する。	令第112条第15項若しくは第16項又は令第129条の2の5第1項第七号の規定に適合しないこと。
	(八)			キュービクルの取り付けの状況	目視又は触診により確認する。	取付けが堅固でないこと。
六 自 家 用 発 電 装 置	(一)	自家用発電装置	自家用発電装置の外観	自家用発電機室の防火区画等の貫通措置の状況	目視により確認する。	令第112条第15項若しくは第16項又は令第129条の2の5第1項第七号の規定に適合しないこと。
	(二)			発電機の発電容量	予備電源の容量を確認する。	自家用発電装置の出力容量が少なく、防災設備を30分以上運転できないこと。
	(三)			発電機及び原動機の状態	目視又は触診により確認する。	端子部の締付けが堅固でないこと、計器若しくは制御盤の表示ランプ等に破損があること又は原動機若しくは燃料タンクの周囲に油漏れ等があること。
	(四)			燃料油、潤滑油及び冷却水の状態	目視により確認する。	燃料タンク若しくは冷却水槽の貯蔵量が少なく30分以上運転できないこと又は潤滑油が機器に表示された適正な範囲にないこと。
	(五)			空気槽の圧力	圧力計を目視により確認するとともに、聴診により確認する。	空気槽の自動充気圧力が、高圧側で2.2から2.9メガパスカル、低圧側で0.7から1.0メガパスカルに維持されていないこと又は圧力が低下しても警報を発しないこと。
	(六)			セル始動用蓄電池の電解液及び電気ケーブルの接続の状況	電解液を目視により確認し及び蓄電池電圧を電圧計により測定する。	電圧が定格電圧以下であること、電解液量が機器に表示された適正量より少ないこと又は電気ケーブルとの接続部に緩み、漏液等があること。
	(七)			燃料及び冷却水の漏洩の状況	目視により確認する。	配管の接続部等に漏洩等があること。
	(八)			計器類及びランプ類の指示及び点灯の状態	目視により確認する。	発電機盤、自動制御盤等の計器類、スイッチ等に指示不良若しくは損傷があること又は運転表示ランプが点灯しないこと。
	(九)			自家用発電装置の取付けの状況	目視又は触診により確認する。	基礎架台の取付けが堅固でないこと又は著しい腐食、損傷等があること。
	(十)			給排気の状態(屋内に設置されている場合に限る。)	温度計により測定するとともに、作動の状態を確認する。	給排気状態が十分でなく室内温度が摂氏40度を超えていること又は給排気ファンが単独で若しくは発電機と連動して運転できないこと。
	(十一)			接地線の接続の状況	目視により確認する。	接続部に緩み又は著しい腐食があること。
	(十二)			絶縁抵抗	絶縁抵抗計により測定する。	測定結果が電気設備に関する技術基準を定める省令第58条の規定値を下回っていること。
	(十三)		自家用発電装置の性能	電源の切替えの状況	作動の状態を確認する。	非常電源への切り替えができないこと。
	(十四)			始動及び停止の状況	作動の状態を確認する。	空気始動及びセル始動により作動しないこと又は電圧が始動から40秒以内に確立しないこと。
	(十五)			音、振動等の状況	聴診、触診又は目視により確認する。	異常音、異常振動等があること。
	(十六)			排気の状態	目視により確認する。	排気管、消音器等の変形、損傷、き裂等による排気漏れがあること。
	(十七)			コンプレッサー、燃料ポンプ、冷却水ポンプ等の補機類の作動の状況	作動の状態を確認する。	運転時に異常音、異常な振動等があること。

点検実施基準表（建築設備）

		(い)検査項目		(ろ)検査方法		(は)判定基準	
別表第四							
一 飲料用の 配管設備 及び排水設備	(一)	飲料用配管及び排水配管(隠蔽部分及び埋設部分を除く。)	配管の取付けの状況	目視により確認する。	平成12年建設省告示第1388号第4第一号の規定に適合しないこと。		
	(二)		配管の腐食及び漏水の状況	目視により確認する。	配管に腐食又は漏水があること。		
	(三)		配管が貫通する箇所の損傷防止措置の状況	目視により確認する。	平成12年建設省告示第1388号第4第二号の規定に適合しないこと。		
	(四)		継手類の取付けの状況	目視により確認する。	平成12年建設省告示第1388号第4第三号の規定に適合しないこと。		
	(五)		保温措置の状況	目視により確認する。	令第129条の2の5第1項第五号又は第2項第四号の規定に適合しないこと。		
	(六)		防火区画等の貫通措置の状況	目視により確認する。	令第129条の2の5第1項第二号又は第七号の規定に適合しないこと。		
	(七)		配管の支持金物	目視により確認する。	平成12年建設省告示第1388号第4第一号又は第四号の規定に適合しないこと。		
	(八)		飲料水系統配管の汚染防止措置の状況	目視により確認する。	令第129条の2の5第2項第一号又は第二号の規定に適合しないこと。		
	(九)		止水弁の設置の状況	目視により確認する。	昭和50年建設省告示第1597号第1第一号ロの規定に適合しないこと。		
	(十)		ウォーターハンマーの防止措置の状況	目視により確認する。	昭和50年建設省告示第1597号第1第一号イの規定に適合しないこと。		
	(十一)		給湯管及び膨張管の設置の状況	目視により確認する。	平成12年建設省告示第1388号第4第四号の規定に適合しないこと。		
二 飲料水の 配管設備	(一)	飲料用の給水タンク及び貯水タンク(以下「給水タンク等」という。)並びに給水ポンプ	給水タンク等の設置の状況	目視により確認するとともに、必要に応じて鋼製巻尺等により測定する。	昭和50年建設省告示第1597号第1第二号イ又はロの規定に適合しないこと。		
	(二)		給水タンク等の通気管、水抜き管、オーバーフロー管等の設置の状況	目視により確認する。	昭和50年建設省告示第1597号第1第一号又は第二号の規定に適合しないこと。		
	(三)		給水タンク等の腐食及び漏水の状況	目視により確認する。	令第129条の2の5第2項第五号の規定に適合しないこと。		
	(四)		給水用圧力タンクの安全装置の状況	作動の状況を確認する。	令第129条の2の5第1項第四号の規定に適合しないこと。		
	(五)		給水ポンプの運転の状況	水圧計により測定するとともに、作動の状況を確認する。	運転中に異常音、異常振動等があること又は定格水圧がないこと。		
	(六)		給水タンク及びポンプ等の取付けの状況	目視又は触診により確認する。	平成12年建設省告示第1388号第1又は第2の規定に適合しないこと。		
	(七)	給湯設備(循環ポンプを含む。)	給湯設備(ガス湯沸器を除く。)の取付けの状況	目視又は触診により確認する。	平成12年建設省告示第1388号第2又は第5の規定に適合しないこと。		
	(八)		ガス湯沸器の取付けの状況	目視又は触診により確認する。	平成12年建設省告示第1388号第2又は第5の規定に適合しないこと又は引火性危険物のある場所及び燃焼廃ガスの上昇する位置に取り付けていること。		
	(九)		給湯設備の腐食及び漏水の状況	目視により確認する。	本体に腐食又は漏水があること。		
	(十)		ガス湯沸器の煙突及び給排気部の構造	目視又は触診により確認する。	昭和45年建設省告示第1826号第4第二号若しくは第三号の規定に適合しないこと又は腐食若しくは漏水があること。		
三 排水設備	(一)	排水槽	排水槽のマンホールの大きさ	目視により確認するとともに、必要に応じて鋼製巻尺等により測定する。	昭和50年建設省告示第1597号第2第二号ロの規定に適合しないこと。		
	(二)		排水槽の通気の状況	目視により確認する。	昭和50年建設省告示第1597号第2第二号ホの規定に適合しないこと。		
	(三)		排水漏れの状況	目視により確認する。	漏れがあること。		
	(四)		地下街の非常用の排水設備の処理能力及び予備電源の状況	作動の状況を確認する。	昭和44年建設省告示第1730号第3第三号又は第四号の規定に適合しないこと。		
	(五)	排水再利用配管設備(中水道を含む。)	雑用水の用途	雑用水に着色し、目視により確認する。	令第129条の2の5第2項第一号又は昭和50年建設省告示第1597号第2第六号ハの規定に適合しないこと。		
	(六)		雑用水給水栓の表示の状況	目視により確認する。	昭和50年建設省告示第1597号第2第六号ニの規定に適合しないこと。		

点検実施基準表(建築設備)

			(い)検査項目	(ろ)検査方法	(は)判定基準
(七)	その他		配管の標識等	目視により確認する。	昭和50年建設省告示第1597号第2第六号口の規定に適合しないこと。
(八)			雑用水タンク、ポンプ等の設置の状況	目視により確認する。	取付けが堅固でないこと又は著しい腐食、損傷等があること。
(九)			消毒装置	目視により確認する。	消毒液がなくなり、装置が機能しないこと。
(十)		衛生器具	衛生器具の取付けの状況	目視により確認する。	令第129条の2の5第2項第二号の規定に適合しないこと、取付けが堅固でないこと又は損傷があること。
(十一)		排水トラップ	排水トラップの取付けの状況	目視により確認するとともに、必要に応じて鋼製巻尺等により測定する。	昭和50年建設省告示第1597号第2第三号イ、ロ、ニ又はホの規定に適合しないこと。
(十二)		阻集器	阻集器の構造、機能及び設置の状況	目視により確認するとともに、必要に応じて鋼製巻尺等により測定する。	昭和50年建設省告示第1597号第2第四号イ、ロ又はハの規定に適合しないこと。
(十三)		排水管	公共下水道等への接続の状況	目視により確認する。	令第129条の2の5第3項第三号の規定に適合しないこと。
(十四)			雨水排水立て管の接続の状況	目視により確認する。	昭和50年建設省告示第1597号第2第一号ハの規定に適合しないこと。
(十五)			排水の状況	目視により確認する。	排水勾配がないこと又は流れていないこと。
(十六)			掃除口の取付けの状況	目視により確認する。	昭和50年建設省告示第1597号第2第一号イの規定に適合しないこと。
(十七)			雨水系統との接続の状況	目視により確認する。	昭和50年建設省告示第1597号第2第三号イの規定に適合しないこと。
(十八)			通気管の状況	目視又は嗅診により確認する。	昭和50年建設省告示第1597号第2第二号イ又は第五号の規定に適合しないこと。
(十九)			通気開口部の状況	目視により確認する。	昭和50年建設省告示第1597号第2第五号ハの規定に適合しないこと。
(二十)			間接排水の状況	目視により確認する。	昭和50年建設省告示第1597号第2第一号ロの規定に適合しないこと又は損傷があること。

点検実施基準表(防火設備)

		(イ)検査項目		(ロ)検査事項	(ル)検査方法	(ニ)判定基準
別表第一						
(一)	防火扉	設置場所の周囲状況	閉鎖の障害となる物品の放置の状況	目視により確認する。	物品が放置されていることにより防火扉の閉鎖に支障があること。	
(二)		扉、枠及び金物	扉の取付けの状況	目視又は触診により確認する。	取付けが堅固でないこと。	
(三)			扉、枠及び金物の劣化及び損傷の状況	目視により確認する。	変形、損傷又は著しい腐食があること。	
(四)		危害防止装置	作動の状況	扉の閉鎖時間をストップウォッチ等により測定し、扉の質量により運動エネルギーを確認するとともに、プッシュブルゲージ等により閉鎖力を測定する。	運動エネルギーが十ジュールを超えること又は閉鎖力が百五十ニュートンを超えること。	
(五)	運動機構	煙感知器、熱煙複合式感知器及び熱感知器	設置位置	目視により確認するとともに、必要に応じて鋼製巻尺等により測定する。	煙感知器又は熱煙複合式感知器にあつては昭和四十八年建設省告示第二千五百六十三号第一第二号ニ(2)に掲げる場所に設けていないこと。熱感知器にあつては昭和四十八年建設省告示第二千五百六十三号第一第二号ニ(2)(i)及び(ii)に掲げる場所に設けていないこと。	
(六)			感知の状況	十六の項又は十七の項の点検が行われるもの以外のものを対象として、加煙試験器、加熱試験器等により感知の状況を確認する。ただし、前回の検査以降に同等の方法で実施した検査の記録がある場合にあっては、当該記録により確認することと足りる。	適正な時間内に感知しないこと。	
(七)		温度ヒューズ装置	設置の状況	目視により確認する。	温度ヒューズの代わりに針金等で固定されていること、変形、損傷若しくは著しい腐食があること又は油脂、埃、塗料等の付着があること。	
(八)		運動制御器	スイッチ類及び表示灯の状況	目視により確認する。	スイッチ類に破損があること又は表示灯が点灯しないこと。	
(九)			結線接続の状況	目視又は触診により確認する。	断線、端子の緩み、脱落又は損傷等があること。	
(十)			接地の状況	回路計、ドライバー等により確認する。	接地線が接地端子に緊結されていないこと。	
(十一)			予備電源への切り替えの状況	常用電源を遮断し、作動の状況を確認する。	自動的に予備電源に切り替わらないこと。	
(十二)		運動機構用予備電源	劣化及び損傷の状況	目視により確認する。	変形、損傷又は著しい腐食があること。	
(十三)			容量の状況	予備電源試験スイッチ等を操作し、目視により確認する。	容量が不足していること。	
(十四)		自動閉鎖装置	設置の状況	目視又は触診により確認する。	取付けが堅固でないこと又は変形、損傷若しくは著しい腐食があること。	
(十五)			再ロック防止機構の作動の状況	閉鎖した防火扉を、運動制御器による復旧操作をしない状態で閉鎖前の位置に戻すことにより、作動の状況を確認する。	防火扉が自動的に再閉鎖しないこと。	
(十六)	総合的な作動の状況		防火扉の閉鎖の状況	煙感知器、熱煙複合式感知器若しくは熱感知器を作動させ、又は温度ヒューズを外し、全ての防火扉(十七の項の点検が行われるものを除く。)の作動の状況を確認する。ただし、運動機構用予備電源ごとに、少なくとも一以上の防火扉について、予備電源に切り替えた状態で作動の状況を確認する。	防火扉が正常に閉鎖しないこと又は運動制御器の表示灯が点灯しないこと若しくは音響装置が鳴動しないこと。	
(十七)			防火区画(建築基準法施行令(昭和二十五年政令第三百三十八号。以下「令」という。) 第一百十二条第九項の規定による区画に限る。)の形成の状況	当該区画のうち一以上を対象として、煙感知器又は熱煙複合式感知器を作動させ、複数の防火扉の作動の状況及びその作動による防火区画の形成の状況を確認する。	防火扉が正常に閉鎖しないこと、運動制御器の表示灯が正常に点灯しないこと若しくは音響装置が鳴動しないこと又は防火区画が適切に形成されないこと。	
別表第二						
(一)	防火シャッター	設置場所の周囲状況	閉鎖の障害となる物品の放置の状況	目視により確認する。	物品が放置されていることにより防火シャッターの閉鎖に支障があること。	
(二)		駆動装置((二)の項から(四)の項までの点検については、日常的に開閉するものに限る。)	軸受け部のブラケット、巻取りシャフト及び開閉機の取付けの状況	目視、聴診又は触診により確認する。	取付けが堅固でないこと。	
(三)			スプロケットの設置の状況	目視により確認する。	巻取りシャフトと開閉機のスプロケットに心ずれがあること。	
(四)			軸受け部のブラケット、ベアリング及びスプロケット又はロープ車の劣化及び損傷の状況	目視、聴診又は触診により確認する。	変形、損傷、著しい腐食、異常音又は異常な振動があること。	
(五)		カーテン部	ローラチェーン又はワイヤロープの劣化及び損傷の状況	目視、聴診又は触診により確認する。	腐食があること、異常音があること若しくは歯飛びしていること、又はたるみ若しくは固着があること。	
(六)			スラット及び座板の劣化等の状況	防火シャッターを閉鎖し、目視により確認する。	スラット若しくは座板に変形、損傷若しくは著しい腐食があること又はスラットに片流れ若しくは固着があること。	
(七)			吊り元の劣化及び損傷並びに固定の状況	目視又は触診により確認する。	変形、損傷若しくは著しい腐食があること又は固定ボルトの締め付けが堅固でないこと。	

点検実施基準表(防火設備)

	(イ)検査項目	(ロ)検査事項	(ハ)検査方法	(ニ)判定基準		
(八)		ケース	劣化及び損傷の状況	目視により確認する。	ケースに外れがあること。	
(九)		まぐさ及びガイドレール	劣化及び損傷の状況	目視により確認する。	まぐさ若しくはガイドレールの本体に変形、損傷若しくは著しい腐食があること又は遮煙材に著しい損傷若しくは脱落があること。	
(十)		危害防止装置	危害防止用運動中継器の配線の状況	目視により確認する。	劣化、損傷又は脱落があること。	
(十一)			危害防止装置用予備電源の劣化及び損傷の状況	目視により確認する。	変形、損傷又は著しい腐食があること。	
(十二)			危害防止装置用予備電源の容量の状況	予備電源試験スイッチ等を操作し、目視により確認する。	容量が不足していること。	
(十三)			座板感知部の劣化及び損傷並びに作動の状況	目視により確認するとともに、座板感知部を作動させ、防火シャッターの降下が停止することを確認する。	変形、損傷若しくは著しい腐食があること又は防火シャッターの降下が停止しないこと。	
(十四)			作動の状況	防火シャッターの閉鎖時間をストップウォッチ等により測定し、シャッターカーテンの質量により運動エネルギーを確認するとともに、座板感知部の作動により防火シャッターの降下を停止させ、その停止距離を鋼製巻尺等により測定する。また、その作動を解除し、防火シャッターが再降下することを確認する。	運動エネルギーが十ジュールを超えること、座板感知部が作動してからの停止距離が五センチメートルを超えること又は防火シャッターが再降下しないこと。	
(十五)	運動機構	煙感知器、熱煙複合式感知器及び熱感知器	設置位置	目視により確認するとともに、必要に応じて鋼製巻尺等により測定する。	煙感知器又は熱煙複合式感知器にあっては昭和四十八年建設省告示第二千五百六十三号第一第二号ニ(2)に掲げる場所に設けていないこと。熱感知器にあっては昭和四十八年建設省告示第二千五百六十三号第一第二号ニ(2)(i)及び(ii)に掲げる場所に設けていないこと。	
(十六)			感知の状況	二十六の項又は二十七の項の点検が行われるもの以外のものを対象として、加煙試験器、加熱試験器等により感知の状況を確認する。ただし、前回の検査以降に同等の方法で実施した検査の記録がある場合にあっては、当該記録により確認すること足りる。	適正な時間内に感知しないこと。	
(十七)		温度ヒューズ装置	設置の状況	目視により確認する。	温度ヒューズの代わりに針金等で固定されていること、変形、損傷若しくは著しい腐食があること又は油脂、埃、塗料等の付着があること。	
(十八)		運動制御器	スイッチ類及び表示灯の状況	目視により確認する。	スイッチ類に破損があること又は表示灯が点灯しないこと。	
(十九)			結線接続の状況	目視又は触診により確認する。	断線、端子の緩み、脱落又は損傷等があること。	
(二十)			接地の状況	回路計、ドライバー等により確認する。	接地線が接地端子に緊結されていないこと。	
(二十一)			予備電源への切り替えの状況	常用電源を遮断し、作動の状況を確認する。	自動的に予備電源に切り替わらないこと。	
(二十二)		運動機構用予備電源	劣化及び損傷の状況	目視により確認する。	変形、損傷又は著しい腐食があること。	
(二十三)			容量の状況	予備電源試験スイッチ等を操作し、目視により確認する。	容量が不足していること。	
(二十四)			自動閉鎖装置	設置の状況	目視又は触診により確認する。	取付けが堅固でないこと又は変形、損傷若しくは著しい腐食があること。
(二十五)			手動閉鎖装置	設置の状況	目視により確認するとともに、必要に応じて鋼製巻尺等により測定する。	速やかに作動させることができる位置に設置されていないこと、周囲に障害物があり操作ができないこと、変形、損傷若しくは著しい腐食があること又は打ち破り窓のプレートが脱落していること。
(二十六)	総合的な作動の状況		防火シャッターの閉鎖の状況	煙感知器、熱煙複合式感知器若しくは熱感知器を作動させ、又は温度ヒューズを外し、全ての防火シャッター(二十七の項の点検が行われるものを除く。)の作動の状況を確認する。ただし、運動機構用予備電源ごとに、少なくとも一以上の防火シャッターについて、予備電源に切り替えた状態で作動の状況を確認する。	防火シャッターが正常に閉鎖しないこと又は運動制御器の表示灯が点灯しないこと若しくは音響装置が鳴動しないこと。	
(二十七)			防火区画(令百十二条第九項の規定による区画に限る。)の形成の状況	当該区画のうち一以上を対象として、煙感知器又は熱煙複合式感知器を作動させ、複数の防火シャッターの作動の状況及びその作動による防火区画の形成の状況を確認する。	防火シャッターが正常に閉鎖しないこと、運動制御器の表示灯が点灯しないこと若しくは音響装置が鳴動しないこと又は防火区画が適切に形成されないこと。	

点検実施基準表(防火設備)

		(イ)検査項目	(ロ)検査事項	(ハ)検査方法	(ニ)判定基準
別表第三					
(一)	耐火クロススクリーン	設置場所の周囲状況	閉鎖の障害となる物品の放置の状況	目視により確認する。	物品が放置されていることにより耐火クロススクリーンの閉鎖に支障があること。
(二)		駆動装置	ローラチェーンの劣化及び損傷の状況	目視、聴診又は触診により確認する。	腐食があること、異常音があること若しくは歯飛びしていること、又はたるみ若しくは固着があること。
(三)		カーテン部	耐火クロス及び座板の劣化及び損傷の状況	耐火クロススクリーンを閉鎖し、目視により確認する。	変形、損傷又は著しい腐食があること。
(四)			吊り元の劣化及び損傷並びに固定の状況	目視又は触診により確認する。	変形、損傷若しくは著しい腐食があること又は固定ボルトの締め付けが堅固でないこと。
(五)		ケース	劣化及び損傷の状況	目視により確認する。	ケースに外れがあること。
(六)		まぐさ及びガイドレール	劣化及び損傷の状況	目視により確認する。	まぐさ若しくはガイドレールの本体に変形、損傷若しくは著しい腐食があること又は遮煙材に著しい損傷若しくは脱落があること。
(七)		危害防止装置	危害防止用運動中継器の配線の状況	目視により確認する。	劣化、損傷又は脱落があること。
(八)			危害防止装置用予備電源の劣化及び損傷の状況	目視により確認する。	変形、損傷又は著しい腐食があること。
(九)			危害防止装置用予備電源の容量の状況	予備電源試験スイッチ等を操作し、目視により確認する。	容量が不足していること。
(十)			座板感知部の劣化及び損傷並びに作動の状況	目視により確認するとともに、座板感知部を作動させ、耐火クロススクリーンの降下が停止することを確認する。	変形、損傷若しくは著しい腐食があること又は耐火クロススクリーンの降下が停止しないこと。
(十一)		作動の状況	イ 巻取り式 耐火クロススクリーンの閉鎖時間をストップウォッチ等により測定し、カーテン部の質量により運動エネルギーを確認するとともに、座板感知部の作動により耐火クロススクリーンの降下を停止させ、その停止距離を鋼製巻尺 等により測定する。また、その作動を解除し、耐火クロススクリーンが再降下することを確認する。 ロ バランス式 耐火クロススクリーンの閉鎖時間をストップウォッチ等により測定し、カーテン部の質量により運動エネルギーを確認するとともに、プッシュプルゲージ等により閉鎖力を測定する。	運動エネルギーが十ジュールを超えること、座板感知部が作動してからの停止距離が五センチメートルを超えること又は耐火クロススクリーンが再降下しないこと。 運動エネルギーが十ジュールを超えること又は閉鎖力が百五十ニュートンを超えること。	
(十二)	運動機構	煙感知器、熱煙複合式感知器及び熱感知器	設置位置	目視により確認するとともに、必要に応じて鋼製巻尺等により測定する。	煙感知器又は熱煙複合式感知器にあっては昭和四十八年建設省告示第二千五百六十三号第一第二号ニ(2)に掲げる場所に設けていないこと。熱感知器にあっては昭和四十八年建設省告示第二千五百六十三号第一第二号ニ(2)(i)及び(ii)に掲げる場所に設けていないこと。
(十三)			感知の状況	二十二の項又は二十三の項の点検が行われるもの以外のものを対象として、加煙試験器、加熱試験器等により感知の状況を確認する。ただし、前回の検査以降に同等の方法で実施した検査の記録がある場合にあっては、当該記録により確認することである。	適正な時間内に感知しないこと。
(十四)		運動制御器	スイッチ類及び表示灯の状況	目視により確認する。	スイッチ類に破損があること又は表示灯が点灯しないこと。
(十五)			結線接続の状況	目視又は触診により確認する。	断線、端子の緩み、脱落又は損傷等があること。
(十六)			接地の状況	回路計、ドライバー等により確認する。	接地線が接地端子に緊結されていないこと。
(十七)			予備電源への切り替えの状況	常用電源を遮断し、作動の状況を確認する。	自動的に予備電源に切り替わらないこと。
(十八)		運動機構用予備電源	劣化及び損傷の状況	目視により確認する。	変形、損傷又は著しい腐食があること。
(十九)			容量の状況	予備電源試験スイッチ等を操作し、目視により確認する。	容量が不足していること。
(二十)		自動閉鎖装置	設置の状況	目視又は触診により確認する。	取付けが堅固でないこと又は変形、損傷若しくは著しい腐食があること。
(二十一)		手動閉鎖装置	設置の状況	目視により確認するとともに、必要に応じて鋼製巻尺等により測定する。	速やかに作動させることができる位置に設置されていないこと、周囲に障害物があり操作ができないこと、変形、損傷若しくは著しい腐食があること又は打ち破り窓のプレートが脱落していること。

点検実施基準表(防火設備)

	(イ)検査項目		(ロ)検査事項	(ハ)検査方法	(ニ)判定基準
(二十二)	総合的な作動の状況		耐火クロスクリーンの閉鎖の状況	煙感知器、熱煙複合式感知器又は熱感知器を作動させ、全ての耐火クロスクリーン(二十三の項の点検が行われるものを除く。)の作動の状況を確認する。ただし、連動機構用予備電源ごとに、少なくとも一以上の耐火クロスクリーンについて、予備電源に切り替えた状態で作動の状況を確認する。	耐火クロスクリーンが正常に閉鎖しないこと又は連動制御器の表示灯が点灯しないこと若しくは音響装置が鳴動しないこと。
(二十三)			防火区画(令百十二条第九項の規定による区画に限る。)の形成の状況	当該区画のうち一以上を対象として、煙感知器又は熱煙複合式感知器を作動させ、複数の耐火クロスクリーンの作動の状況及びその作動による防火区画の形成の状況を確認する。	耐火クロスクリーンが正常に閉鎖しないこと、連動制御器の表示灯が正常に点灯しないこと又は音響装置が鳴動しないこと及び防火区画が適切に形成されないこと。
別表第四					
(一)	ドレン チャー 等	設置場所の周囲状況	作動の障害となる物品の放置の状況	目視により確認する。	物品が放置されていることによりドレンチャー等の作動に支障があること。
(二)		散水ヘッド	散水ヘッドの設置の状況	目視により確認する。	水幕を正常に形成できない位置に設置されていること又は塗装若しくは異物の付着等があること。
(三)		開閉弁	開閉弁の状況	目視により確認する。	変形、損傷又は著しい腐食があること。
(四)		排水設備	排水の状況	次に掲げる方法のいずれかによる。	排水が正常に行われないこと。
				イ 放水区域に放水することができる場合にあっては、放水し、排水の状況を目視により確認する。	
				ロ 放水区域に放水することができない場合にあっては、放水せず、排水口のつまり等を目視により確認する。	
(五)		水源	貯水槽の劣化及び損傷、水質並びに水量の状況	目視により確認する。	変形、損傷若しくは著しい腐食があること、水質に著しい腐敗、浮遊物、沈殿物等があること又は規定の水量が確保されていないこと。
(六)			給水装置の状況	目視により確認する。	変形、損傷又は著しい腐食があること。
(七)		加圧送水装置	ポンプ制御盤のスイッチ類及び表示灯の状況	目視又は作動の状況により確認する。	スイッチ類に破損があること、表示灯が点灯しないこと又はスイッチ類が機能しないこと。
(八)			結線接続の状況	目視又は触診により確認する。	断線、端子の緩み、脱落又は損傷等があること。
(九)			接地の状況	回路計、ドライバー等により確認する。	接地線が接地端子に緊結されていないこと。
(十)			ポンプ及び電動機の状況	目視又は触診により確認する。	回転が円滑でないこと、潤滑油等が必要ないこと、装置若しくは配管への接続に緩みがあること又は基礎への取付けが堅固でないこと。
(十一)			加圧送水装置用予備電源への切り替えの状況	常用電源を遮断し、作動の状況を確認する。	自動的に予備電源に切り替わらないこと。
(十二)			加圧送水装置用予備電源の劣化及び損傷の状況	目視により確認する。	変形、損傷又は著しい腐食があること。
(十三)			加圧送水装置用予備電源の容量の状況	予備電源試験スイッチ等进行操作し、目視により確認する。	容量が不足していること。
(十四)			圧力計、呼水槽、起動用圧力スイッチ等の付属装置の状況	目視又は作動の状況により確認する。	変形、損傷若しくは著しい腐食があること又は正常に作動しないこと。
(十五)	連動機構	煙感知器、熱煙複合式感知器及び熱感知器(火災感知用ヘッド等の感知装置を含む。)	設置位置	目視により確認するとともに、必要に応じて鋼製巻尺等により測定する。	煙感知器又は熱煙複合式感知器にあっては昭和四十八年建設省告示第二千五百六十三号第一第二号ニ(2)に掲げる場所に設けていないこと。熱感知器にあっては昭和四十八年建設省告示第二千五百六十三号第一第二号ニ(2)(イ)及び(ロ)に掲げる場所に設けていないこと。
(十六)			感知の状況	二十五の項又は二十六の項の点検が行われるもの以外のものを対象として、加煙試験器、加熱試験器等により感知の状況を確認する。ただし、前回の検査以降に同等の方法で実施した検査の記録がある場合にあっては、当該記録により確認することで足りる。	適正な時間内に感知しないこと。
(十七)		制御器	スイッチ類及び表示灯の状況	目視により確認する。	スイッチ類に破損があること又は表示灯が点灯しないこと。
(十八)			結線接続の状況	目視又は触診により確認する。	断線、端子の緩み、脱落又は損傷等があること。
(十九)			接地の状況	回路計、ドライバー等により確認する。	接地線が接地端子に緊結されていないこと。
(二十)			予備電源への切り替えの状況	常用電源を遮断し、作動の状況を確認する。	自動的に予備電源に切り替わらないこと。
(二十一)		連動機構用予備電源	劣化及び損傷の状況	目視により確認する。	変形、損傷又は著しい腐食があること。
(二十二)			容量の状況	予備電源試験スイッチ等进行操作し、目視により確認する。	容量が不足していること。

点検実施基準表(防火設備)

	(い)検査項目		(ろ)検査事項	(ろ)検査方法	(に)判定基準
(二十三)		自動作動装置	設置の状況	目視又は触診により確認する。	取付けが堅固でないこと又は変形、損傷若しくは著しい腐食があること。
(二十四)		手動作動装置	設置の状況	目視により確認するとともに、必要に応じて鋼製巻尺等により測定する。	速やかに作動させることができる位置に設置されていないこと、周囲に障害物があり操作ができないこと、変形、損傷若しくは著しい腐食があること又は打ち破り窓のプレートが脱落していること。
(二十五)	総合的な作動の状況		ドレンチャー等の作動の状況	次のいずれかの方法により全てのドレンチャー等(二十六の項の点検が行われるものを除く。)の作動の状況を確認する。ただし、運動機構用予備電源ごとに、少なくとも一以上のドレンチャー等について、予備電源に切り替えた状態で作動の状況を確認する。	ドレンチャー等が正常に作動しないこと又は制御盤の表示灯が点灯しないこと。
				イ 放水区域に放水することができる場合にあっては、煙感知器、熱煙複合式感知器又は熱感知器を作動させて行う方法	
				ロ 放水区域に放水することができない場合にあっては、放水試験による方法	
(二十六)			防火区画(令百十二条第九項の規定による区画に限る。)の形成の状況	当該区画のうち一以上を対象として、二十五の項(ハ)欄イ又はロに掲げる方法により複数のドレンチャー等の作動の状況及びその作動による防火区画の形成の状況を確認する。	ドレンチャー等が正常に作動しないこと、制御盤の表示灯が点灯しないこと又は防火区画が適切に形成されないこと。